

プロフィール

[2023年9月30日現在]

名称	株式会社七十七銀行 ^{しちじゅうしち}
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,601人
店舗数	144 (本店 138、出張所 6)
発行済株式総数	76,655千株
株主数	15,893名
自己資本比率 (国内基準)	単体11.20% 連結11.49%
総資産	10兆1,592億円
預金・譲渡性預金	8兆9,164億円
貸出金	5兆6,480億円

当行が契約している 指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室
住 所：東京都千代田区丸の内1-3-1
電 話：0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人 信託協会

連絡先：信託相談所
住 所：東京都千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル1階
電 話：0120-817335 または 03-6206-3988

目次

プロフィール	1	貸出金 (単体)	34
目次	1	有価証券 (単体)	38
財務ハイライト	2	時価等情報 (単体)	41
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況		デリバティブ取引情報 (単体)	43
事業性評価への取組み	5	電子決済手段 (単体)	44
地方創生への取組み	7	暗号資産 (単体)	44
サステナビリティへの取組み	8	信託業務 (単体)	44
決算情報		その他の業務 (単体)	45
営業概況と主要経営指標の推移 (連結)	9	経営指標 (単体)	46
決算の状況 (連結)	10	資本・株式の状況 (単体)	47
金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (連結)	21	従業員の状況 (単体)	47
セグメント情報 (連結)	21	自己資本の充実の状況等	
主要経営指標の推移 (単体)	22	自己資本の構成に関する開示事項 (連結)	48
決算の状況 (単体)	23	自己資本の構成に関する開示事項 (単体)	49
損益の内訳 (単体)	29	定量的開示項目 (連結)	50
預金 (単体)	32	定量的開示項目 (単体)	63
		開示項目一覧	76

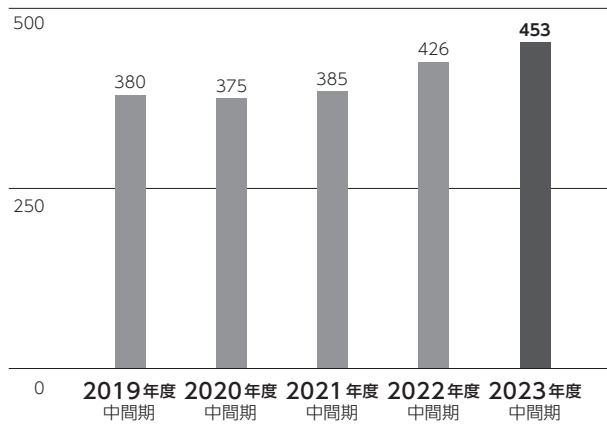
※本誌は、銀行法第21条に基づき作成した中間ディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
※本紙に掲載してある計数は原則として、財務ハイライト関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

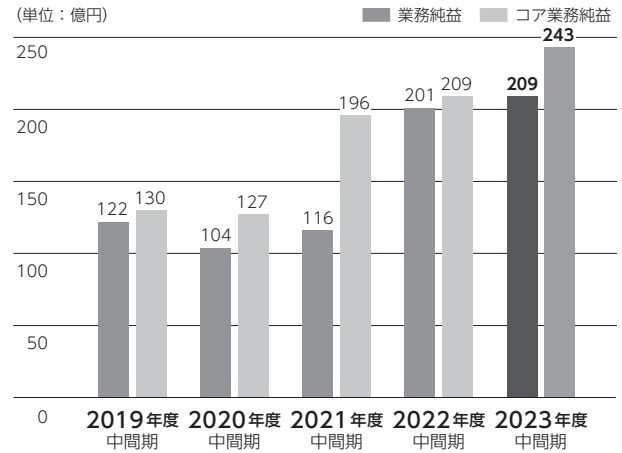
業務粗利益

(単位：億円)



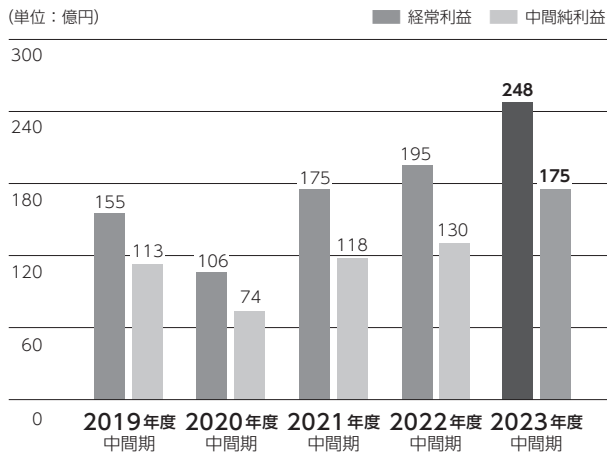
業務純益・コア業務純益

(単位：億円)



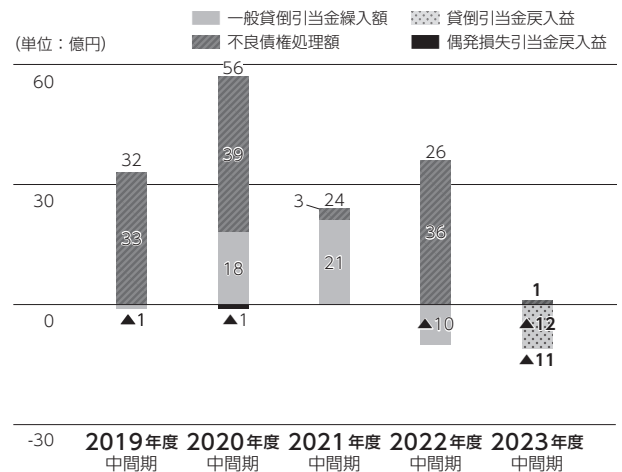
経常利益・中間純利益

(単位：億円)



(参考) 与信関係費用の推移

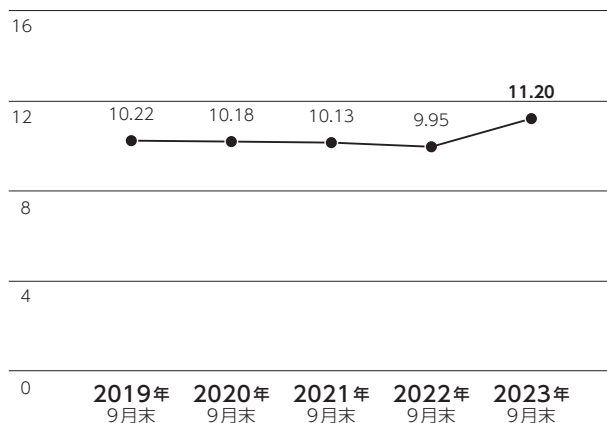
(単位：億円)



(注) 2023年度中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益等を計上しております。

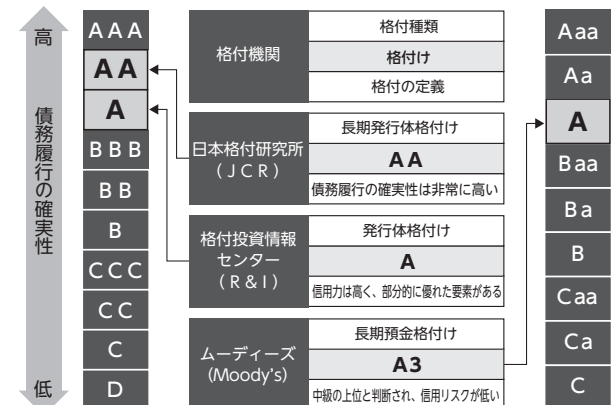
単体自己資本比率の推移（国内基準）

(単位：%)



(注) 2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用しております。

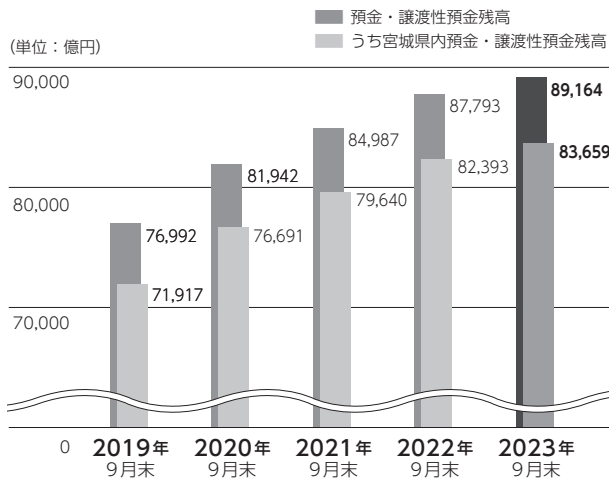
格付け（2023年9月末現在）



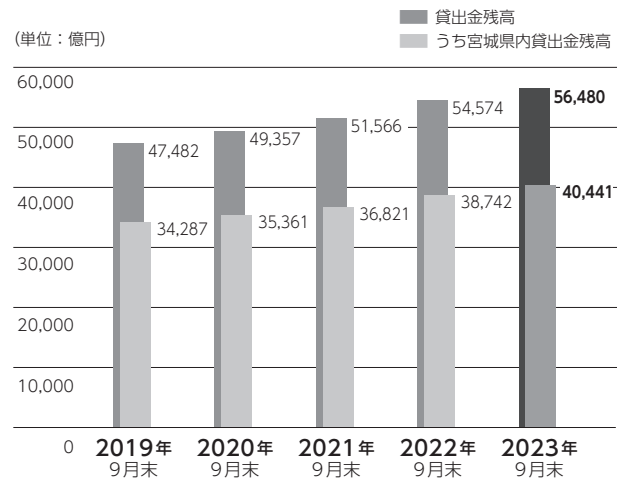
(注1) 「D」を使用していない格付機関もあります。

(注2) 「AA」から「CCC」（格付機関により「B」）までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

預金・譲渡性預金残高の推移



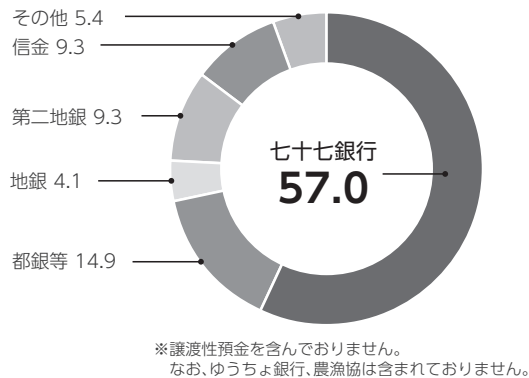
貸出金残高の推移



宮城県内預金・貸出金シェア

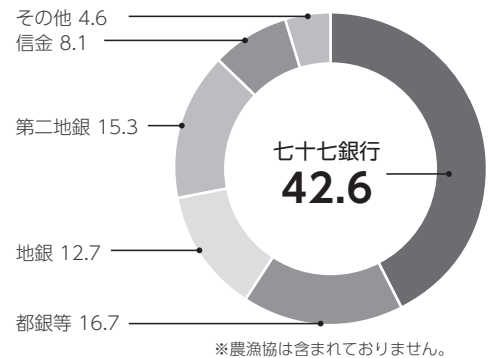
宮城県内預金シェア (2023年3月末)

(単位：%)

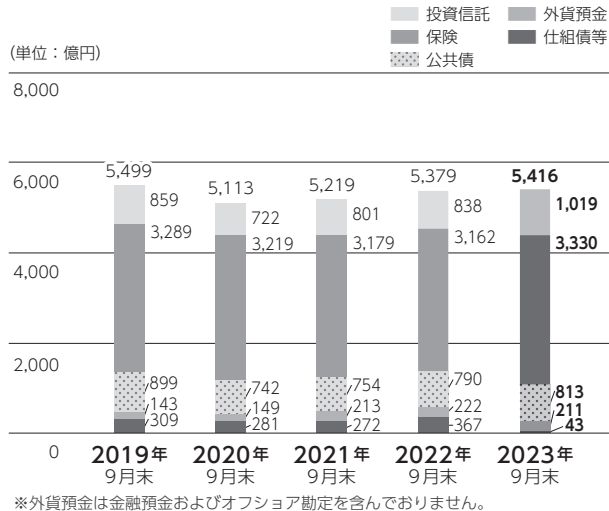


宮城県内貸出金シェア (2023年3月末)

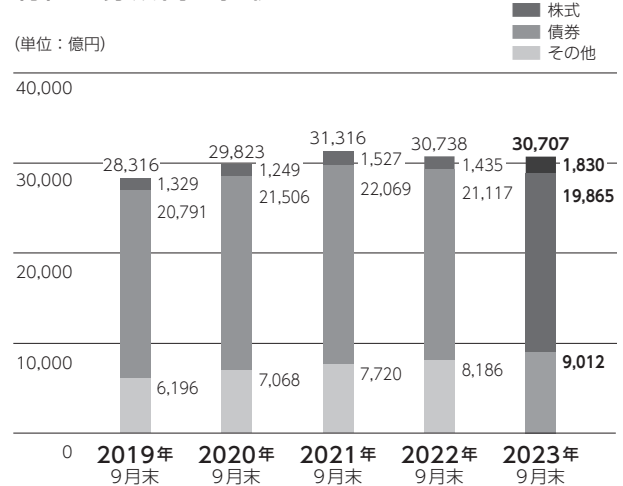
(単位：%)



預り資産残高の推移

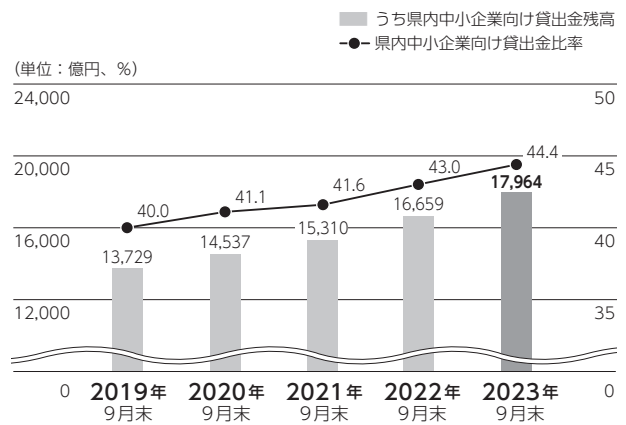
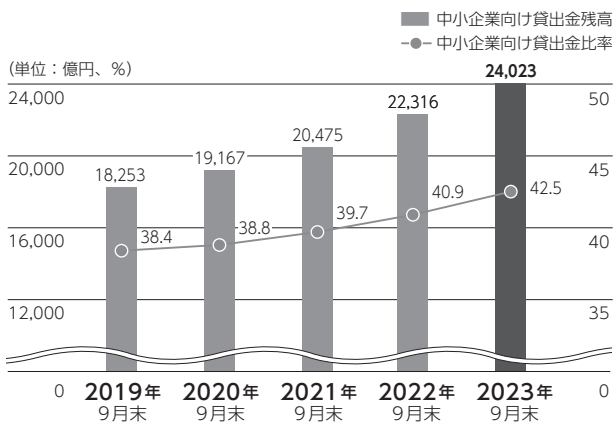


有価証券残高の推移



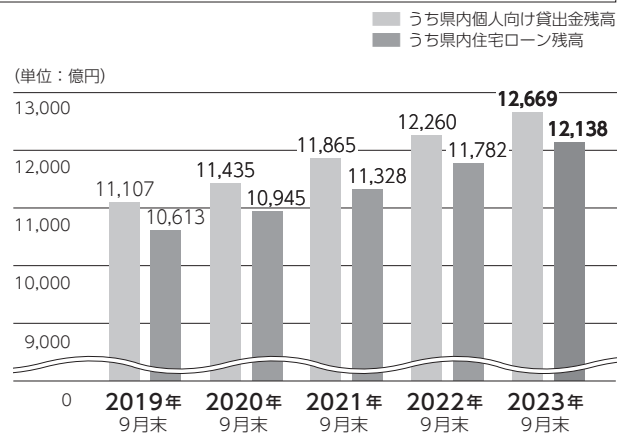
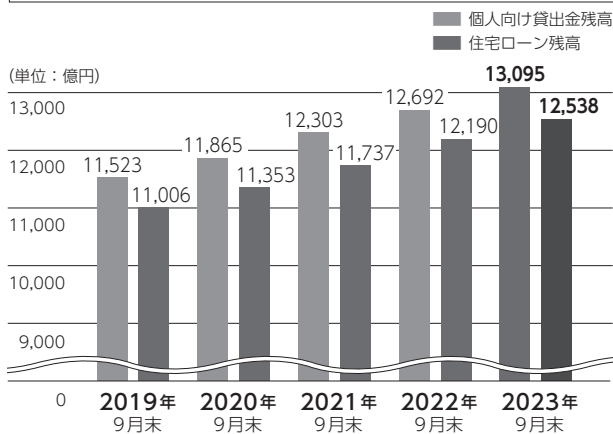
中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金残高、中小企業向け貸出金比率



個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金・住宅ローン残高の推移



業種別貸出金の状況

(単位：億円、%)

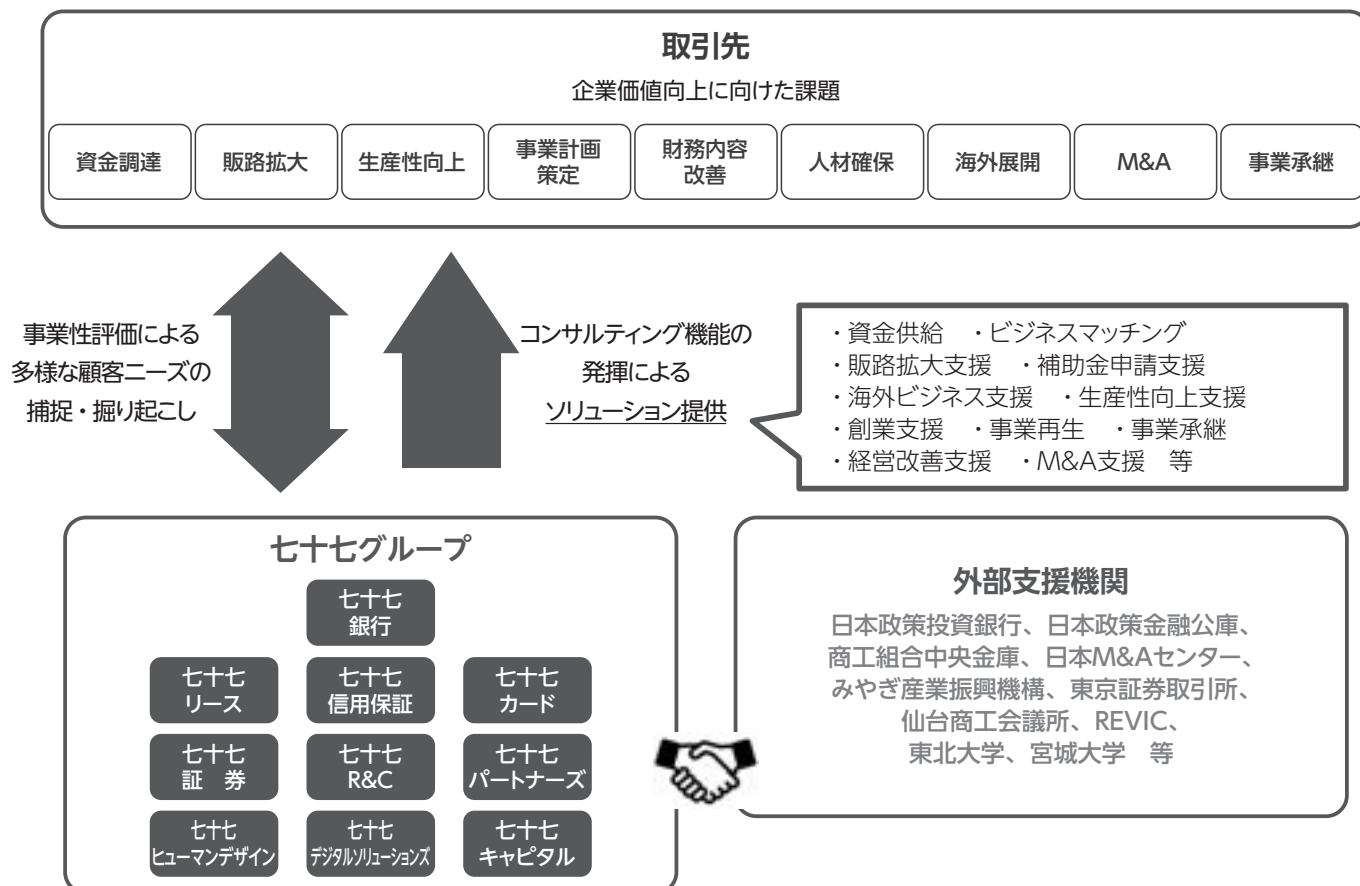
業種別貸出金残高 (2023年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,509	2,012	44.6
農業、林業	93	83	89.5
漁業	49	49	99.9
鉱業、採石業、砂利採取業	57	14	24.7
建設業	1,992	1,736	87.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,832	2,361	83.4
情報通信業	214	113	52.6
運輸業、郵便業	1,337	739	55.3
卸売業、小売業	5,015	3,603	71.8
金融業、保険業	4,299	1,728	40.2
不動産業、物品賃貸業	13,452	7,536	56.0
その他サービス業	3,893	3,061	78.6
地方公共団体	5,637	4,731	83.9
その他	13,095	12,668	96.7
合計	56,480	40,440	71.6

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

事業性評価への取組み

当行では、地域と共にある金融機関として、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

今後とも、お取引先の課題・ニーズを適切に把握するとともに、「七十七グループ」の総合力を発揮しながら、お取引先の企業価値向上に向け、円滑な資金供給や課題解決に向けた提案を積極的に実施してまいります。

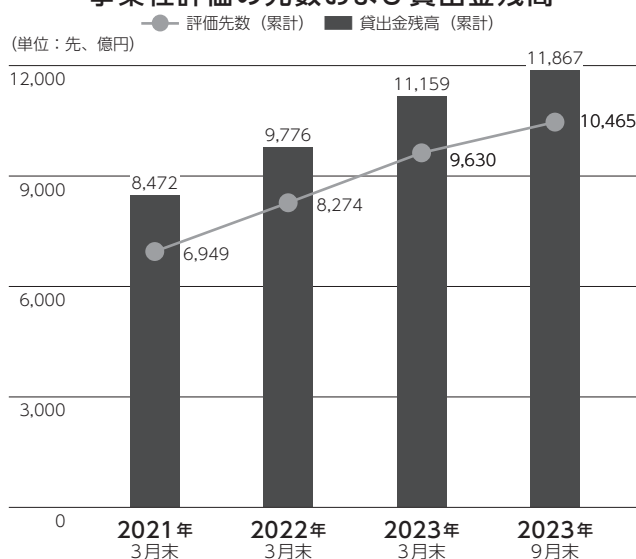


事業性評価による課題解決策の共有・成約件数

※2016年10月からの累計
(単位：件)

課題解決策の項目	共有件数	成約件数
融資実行	19,256	17,028
有料ビジネスマッチング	10,049	2,369
営業情報斡旋	5,618	1,791
事業承継・相続等	3,120	277
外部支援機関	2,179	312
商談会	1,542	182
経営者保険	1,841	618
M&A	1,025	92
投資信託、仕組債等	1,147	298
その他	11,525	3,445
合計	57,302	26,412

事業性評価の先数および貸出金残高



事業者向け震災関連貸出の実行状況
(震災以降～)

(単位：件、百万円)

	累計（2023年9月末時点）	
	件数	金額
運転資金	6,160	282,537
設備資金	2,695	177,639
合計	8,855	460,176

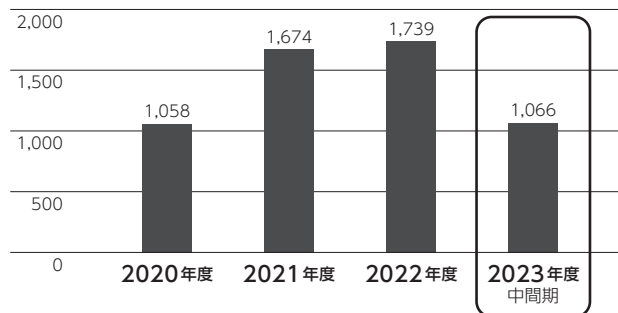
新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績（条件変更を含む）

(単位：件、百万円)

	累計（2023年9月末時点）	
	件数	金額
合計	8,957	408,618

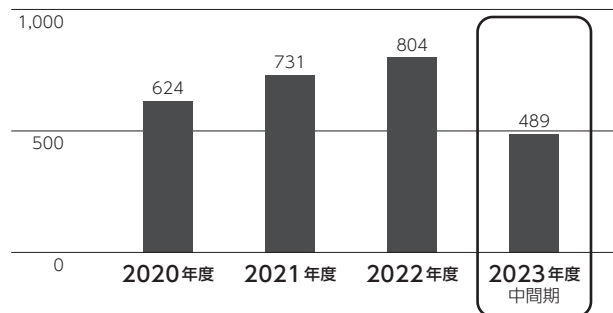
有料ビジネスマッチング成約件数

(単位：件)



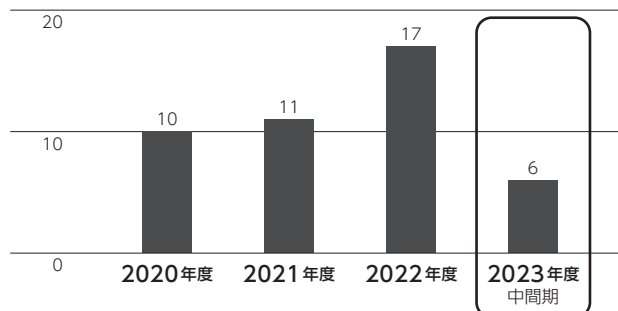
事業承継支援先数

(単位：先)



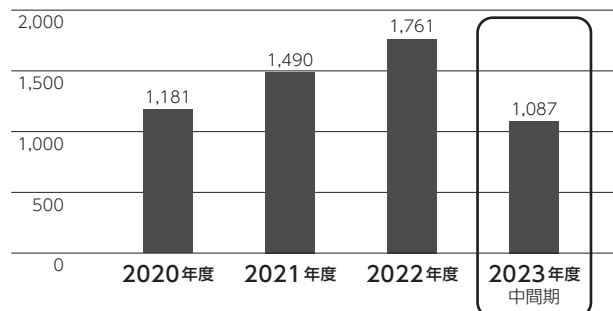
M&A成約件数

(単位：件)



創業期の事業者に対する成長支援件数

(単位：件)



ご参考

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表を受け、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無担保融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

(単位：件、%)

項目	2022年度	2023年度
	上半期	上半期
新規に無担保で融資した件数	2,440	4,210
新規融資件数	5,634	7,777
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	43.3	54.1
事業承継における保証徴求割合		
新旧経営者から保証徴求	3.1	0.0
旧経営者のみから保証徴求	0.0	0.8
新経営者から保証徴求	75.0	85.2
経営者からの保証徴求なし	21.9	13.9

地方創生への取組み

当行では、お取引先の課題解決や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」の4つを重点推進項目と設定し、推進を強化してまいります。

〈七十七銀行の地方創生ミッション〉4つの重点推進項目の更なる取組強化

1. 創業・新規事業支援

- ✓創業・新規事業支援
- ✓資金供給支援
- ✓各種イベント協力
- ✓七十七ニュービジネス助成金



2. 地域中核企業支援・育成

- ✓地域企業の成長支援
- ✓ビジネスマッチング・販路拡大
- ✓産学連携支援
- ✓IPO支援
- ✓補助金等活用支援



商談会の様子

地方の産業・経済・暮らしを創生

3. まちづくり事業の促進

- ✓地域開発プロジェクトへの参画
- ✓官民連携事業の促進
- ✓外部機関との連携支援



せんだい都心再構築プロジェクト



ナノテラス（上空写真）

4. 観光振興支援等

- ✓観光産業の事業化・成長支援
- ✓インバウンド推進支援
- ✓観光客受入体制整備支援

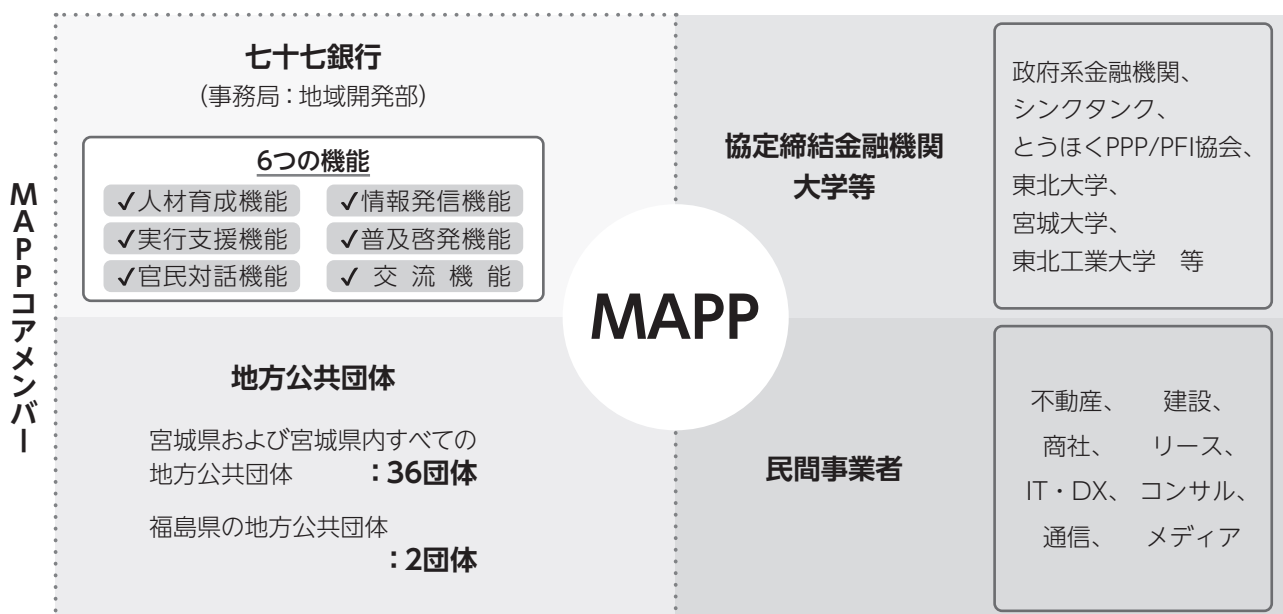


画像出所：仙台市、一般財団法人光科学イノベーションセンター

地方創生に向けた取組みの一例

■「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」の形成（2020年1月31日設立）

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」を形成しています。



サステナビリティへの取組み

当行グループは、2023年4月、サステナビリティの取組みを強化する観点から、マテリアリティを特定いたしました。マテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

マテリアリティ 関連する ステークホルダー	関連する主な機会とリスク (○機会 ●リスク)	当行の主な取組み (現在実施している施策等)	Let's Try! (2030年度までのKPI) 等
1. 宮城・東北 の活性化 お客さま、地域	○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)	・MAPをを活用した官民連携の促進 ・ナノテラス等の地域開発プロジェクトへの参画 ・東北大学や東京証券取引所との連携を通じたスタートアップ・上場支援の実施 ・ビジネスコンテストの主催 (X-Tech Innovation等) ・ウィズ／アフターコロナにおける観光振興支援の実施 ・地域サポートチームによる法人営業の強化	・宮城県における経済成長率の向上を支援する ・宮城県内における地域開発プロジェクトへの関与100%を目指す ・創業期の事業者に対する成長支援件数を3倍にする ・宮城県内のメインバンク比率を10%増加させる ・宮城県外における法人貸出先数を1.5倍にする
2. 地域のお客さま の課題解決 お客さま、地域	○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(＝お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下	・多様なソリューションの提供 (SDGs支援サービス等) ・DX推進強化 (ITサポートデスク) の設置、七十七銀行アプリの利便性向上、FinTech企業等へのトレーニー派遣による専門人材育成等) ・シニアビジネスの拡充 (信託業務参入等) ・新事業・新分野への取組み ・金融教育提供の強化	・IT・デジタルに関するお客さまの課題やニーズにお応えできる人材を1,610名育成する ・宮城県の人口 (20歳～74歳) の20%が当行のローンを利用している ・宮城県内全世帯に占める「預り資産保有世帯」の割合を全国平均以上に引き上げる ・新事業・新分野のプロジェクトを10件立上げる ・新事業・新分野への進出や既存事業の拡大を通じてグループ会社の当期純利益を2倍にする ・地域のステークホルダー等と連携し、70,000名に金融教育を提供する ・SDGsに関するセミナーを100回開催し、5,000名以上に情報提供を行う
3. ステークホルダー への還元 お客さま、地域、 株主、従業員	○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上 (株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下	・事務レス促進による営業・専門人員の創出 ・非対面チャネルの強化等による拠点網の適正化 ・株主還元方針の策定	・営業店の事務量を5割削減する ・「本業にかかる労働生産性」を2倍にする ・非対面チャネルの利用率を3倍にする ・配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高める
4. 気候変動・災害 への対応 お客さま、地域	○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生	・再生可能エネルギー関連事業等への積極的な融資 ・脱炭素に向けたソリューションの拡充 ・お客さまのBCP策定支援 ・CO ₂ 排出量削減への取組み (省エネ設備等への切替) ・TCFDへの賛同および情報開示の拡充 ・防災林再生に向けた森林保全活動 ・環境に配慮した店舗づくり	・七十七グループのCO ₂ 排出量について2030年までのカーボンニュートラル実現を目指すとともに、宮城県内の温室効果ガス排出量削減を支援する ・サステナブルファイナンスを累計1.2兆円実行する
5. 信頼性の高い 金融サービスの提供 お客さま、地域、株主	○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下	・法令等遵守にかかる教育・啓蒙活動強化 ・反社会的勢力への対応態勢の強化 ・マネー・ローンダリング等防止態勢の強化 ・サイバーセキュリティ意識の向上 ・適時かつ適切な情報開示の実施	
6. 生き生きと働ける 職場環境の創出 従業員	○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下	・価値観の多様化に対応し、自律的なキャリア形成を可能とする新たな人事制度の施行 ・女性活躍推進に向けた取組強化 ・シニア人材の活用 ・障がい者の雇用促進 ・アントレプレナーコンテストの開催	・顧客・地域に役立つ「専門性を有する人材」を増加させる ・管理職に占める女性の割合を30%以上に引き上げる ・「チャレンジ精神の醸成」につながる様々な取組みを実施する

営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2023年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、資源高や海外経済の減速の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の正常化が進むなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資や生産の一部に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかに持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国で利上げが継続され、7月に日銀がイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化し、変動許容幅の上限を事実上1.0%としたことを受けて、国内の長期金利は0.7%台まで上昇しましたが、短期金利については、引続きマイナス圏で推移したことから、米国との金利差が拡大しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、当中間期当初の1ドル＝133円台から、当中間期末には1ドル＝149円台まで円安が進行しました。また、株価については、国内企業の資本効率改善に対する期待等を背景に、日経平均株価は当中間期初の2万8千円台から、6月には33年振りの高値となる3万3千円台まで上昇しましたが、当中間期末には3万1千円台となりました。

2023年度中間期の営業概況

2023年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したこと等から、当中間期中48億円増加し、当中間期末残高は8兆8,906億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,382億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当中間期中776億円増加し、当中間期末残高は5兆6,350億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,893億円の増加となりました。

有価証券は、社債が減少したものの、国債及び外国債券が増加したこと等から、当中間期中145億円増加し、当中間期末残高は3兆613億円となり、前中間期末との比較では、社債を中心に29億円の減少となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中159億円減少の10兆1,848億円となり、前中間期末との比較では、1,059億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したこと等から、前中間期比127億4千万円増加の738億2千万円となりました。他方、経常費用は、外国為替売買損及び国債等債券償還損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前中間期比71億21百万円増加の484億19百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比55億84百万円増加の253億83百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比47億24百万円増加の176億92百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△1,388億75百万円となり、前中間期との比較では、借入金の減少幅の減少等により、5,583億61百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により204億3百万円となり、前中間期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、193億68百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△37億25百万円となり、前中間期との比較では、配当金の支払額の増加等により、7億40百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中1,221億60百万円減少し、当中間期末残高は1兆1,887億71百万円となり、前中間期末との比較では1,064億40百万円減少しました。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2021年度中間期 〔自2021年4月 1日 至2021年9月30日〕	2022年度中間期 〔自2022年4月 1日 至2022年9月30日〕	2023年度中間期 〔自2023年4月 1日 至2023年9月30日〕	2021年度 〔自2021年4月 1日 至2022年3月31日〕	2022年度 〔自2022年4月 1日 至2023年3月31日〕
連結経常収益	61,594	61,098	73,802	118,169	122,053
うち連結信託報酬	—	—	8	—	—
連結経常利益	18,424	19,799	25,383	32,998	35,777
親会社株主に帰属する中間純利益	12,183	12,968	17,692	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,234	25,056
連結中間包括利益	17,903	△ 24,689	30,006	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,803	△ 2,971
連結純資産額	529,471	485,759	530,943	513,316	504,487
連結総資産額	10,201,756	10,078,911	10,184,865	10,688,166	10,200,848
連結自己資本比率<国内基準> (%)	10.38	10.22	11.49	10.27	11.23
信託財産額	—	—	471	—	—

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金	1,309,356	1,201,330
コールローン及び買入手形	—	1,580
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	14,528	18,069
金銭の信託	103,933	116,675
有価証券	3,064,233	3,061,325
貸出金	5,445,654	5,635,041
外国為替	9,434	7,807
リース債権及びリース投資資産	20,791	22,209
その他資産	105,162	113,017
有形固定資産	30,652	31,302
無形固定資産	149	124
繰延税金資産	2,006	794
支払承諾見返	34,285	31,221
貸倒引当金	△ 65,276	△ 59,635
資産の部合計	10,078,911	10,184,865

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金	8,436,878	8,641,110
譲渡性預金	315,540	249,520
コールマネー及び売渡手形	7,240	—
債券貸借取引受入担保金	1,409	14,887
借入金	677,264	618,466
外国為替	158	177
信託勘定借	—	471
その他負債	103,670	72,174
退職給付に係る負債	14,701	15,058
役員退職慰労引当金	31	27
株式給付引当金	850	837
睡眠預金払戻損失引当金	221	154
偶発損失引当金	788	740
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	111	9,071
支払承諾	34,285	31,221
〔負債の部合計〕	9,593,151	9,653,921
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,075	20,075
利益剰余金	402,522	425,579
自己株式	△ 6,323	△ 6,141
株主資本合計	440,933	464,172
その他有価証券評価差額金	49,188	71,549
繰延ヘッジ損益	△ 45	29
退職給付に係る調整累計額	△ 4,316	△ 4,807
その他の包括利益累計額合計	44,826	66,771
〔純資産の部合計〕	485,759	530,943
負債及び純資産の部合計	10,078,911	10,184,865

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔 自2022年4月 1日 至2022年9月30日 〕	2023年度中間期 〔 自2023年4月 1日 至2023年9月30日 〕
経常収益	61,098	73,802
資金運用収益	38,691	48,296
(うち貸出金利息)	(22,501)	(25,424)
(うち有価証券利息配当金)	(15,434)	(22,469)
信託報酬	—	8
役務取引等収益	9,644	10,415
その他業務収益	7,287	7,493
その他経常収益	5,474	7,588
経常費用	41,298	48,419
資金調達費用	380	1,283
(うち預金利息)	(131)	(418)
役務取引等費用	2,438	2,355
その他業務費用	8,068	15,141
営業経費	25,950	26,989
その他経常費用	4,461	2,649
経常利益	19,799	25,383
特別利益	—	—
特別損失	318	7
減損損失	318	7
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	19,480	25,375
法人税、住民税及び事業税	6,307	7,489
法人税等調整額	204	193
法人税等合計	6,512	7,682
中間純利益	12,968	17,692
親会社株主に帰属する中間純利益	12,968	17,692

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔 自2022年4月 1日 至2022年9月30日 〕	2023年度中間期 〔 自2023年4月 1日 至2023年9月30日 〕
中間純利益	12,968	17,692
その他の包括利益	△ 37,658	12,314
その他有価証券評価差額金	△ 38,236	11,630
繰延ヘッジ損益	89	95
退職給付に係る調整額	489	588
中間包括利益	△ 24,689	30,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 24,689	30,006

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	392,541	△6,445	430,831
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,988		△ 2,988
親会社株主に帰属する中間純利益			12,968		12,968
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		△ 0		123	123
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	9,980	121	10,101
当中間期末残高	24,658	20,075	402,522	△ 6,323	440,933

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	87,425	△ 134	△ 4,805	82,485	513,316
当中間期変動額					
剰余金の配当				△ 2,988	
親会社株主に帰属する中間純利益				12,968	
自己株式の取得				△ 1	
自己株式の処分				123	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 38,236	89	489	△ 37,658	△ 37,658
当中間期変動額合計	△ 38,236	89	489	△ 37,658	△ 27,556
当中間期末残高	49,188	△ 45	△ 4,316	44,826	485,759

2023年度中間期〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,075	411,622	△ 6,325	450,030
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,735		△ 3,735
親会社株主に帰属する中間純利益			17,692		17,692
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分				186	186
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	13,957	184	14,141
当中間期末残高	24,658	20,075	425,579	△ 6,141	464,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	59,919	△ 66	△ 5,396	54,457	504,487
当中間期変動額					
剰余金の配当				△ 3,735	
親会社株主に帰属する中間純利益				17,692	
自己株式の取得				△ 2	
自己株式の処分				186	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,630	95	588	12,314	12,314
当中間期変動額合計	11,630	95	588	12,314	26,455
当中間期末残高	71,549	29	△ 4,807	66,771	530,943

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔 自2022年4月 1日 至2022年9月30日 〕	2023年度中間期 〔 自2023年4月 1日 至2023年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,480	25,375
減価償却費	1,388	1,514
減損損失	318	7
貸倒引当金の増減 (△)	2,161	△ 1,752
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 87	△ 77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 388	△ 56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 12	△ 10
株式給付引当金の増減 (△)	△ 42	△ 104
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 17	△ 32
資金運用収益	△ 38,691	△ 48,296
資金調達費用	380	1,283
有価証券関係損益 (△)	△ 1,659	292
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 201	△ 629
為替差損益 (△は益)	△ 24,477	△ 22,457
固定資産処分損益 (△は益)	87	102
貸出金の純増 (△) 減	△ 116,311	△ 77,653
預金の純増減 (△)	△ 170,045	△ 8,180
譲渡性預金の純増減 (△)	102,720	13,020
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 490,828	△ 23,837
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,761	△ 1,115
コールローン等の純増 (△) 減	△ 2,000	△ 1,579
コールマネー等の純増減 (△)	△ 21,888	△ 27,026
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	158	13,593
商品有価証券の純増 (△) 減	5,833	2,141
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,396	4,398
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 22	△ 160
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 267	△ 1,261
信託勘定借の純増減 (△)	—	471
資金運用による収入	39,433	48,000
資金調達による支出	△ 386	△ 1,281
その他	9,244	△ 28,638
小計	△ 690,280	△ 133,946
法人税等の支払額	△ 6,956	△ 4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,236	△ 138,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 208,893	△ 262,248
有価証券の売却による収入	87,132	78,080
有価証券の償還による収入	162,093	206,687
有形固定資産の取得による支出	△ 918	△ 2,184
有形固定資産の売却による収入	358	143
無形固定資産の取得による支出	△ 0	—
資産除去債務の履行による支出	—	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,771	20,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△ 2,984	△ 3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,985	△ 3,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 660,410	△ 122,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,622	1,310,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,295,211	1,188,771

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 8社

会社名
 七十七リース株式会社
 七十七信用保証株式会社
 株式会社七十七カード
 七十七証券株式会社
 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社
 七十七パートナーズ株式会社
 七十七ヒューマンデザイン株式会社
 七十七デジタルソリューションズ株式会社

（連結の範囲の変更）

七十七デジタルソリューションズ株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社

会社名
 七十七キャピタル株式会社
 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社折居技研
 株式会社77PE2
 キャド・キャム株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 （2）持分法適用の関連会社 該当ありません。
 （3）持分法非適用の非連結子会社

会社名
 七十七キャピタル株式会社
 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
 七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

（4）持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

- （イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- （ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
 そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（注）1. 貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は弱い動きが長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前連結会計年度から当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れるリスク等も含まれております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

	発生時に一括費用処理
過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が提出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,134百万円、617千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	4,921百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,597百万円
危険債権額	73,559百万円
要管理債権額	31,372百万円
三月以上延滞債権額	1,356百万円
貸出条件緩和債権額	30,015百万円
小計額	117,530百万円
正常債権額	5,609,220百万円
合計額	5,726,750百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,293百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	396,074百万円
貸出金	539,748百万円
その他資産	144百万円
計	935,967百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,879百万円
債券貸借取引受入担保金	14,887百万円
借入金	606,647百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	13,391百万円
保証金	94百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,685,434百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,576,615百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 84,761百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）

による社債に対する当行の保証債務の額

44,466百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 471百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,295百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 11,482百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の遊休資産2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,668	0	101	2,568	(注) 1、2
合計	2,668	0	101	2,568	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ719千株、617千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は101千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	3,735	50.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 11月10日 取締役会	普通株式	4,108	利益剰余金	55.0	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,201,330百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△12,558百万円
現金及び現金同等物	1,188,771百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	21,077百万円
見積残存価額部分	2,390百万円
受取利息相当額	△2,117百万円
合計	21,351百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	185	6,541
1年超2年以内	147	5,155
2年超3年以内	134	3,799
3年超4年以内	128	2,539
4年超5年以内	114	1,447
5年超	226	1,594
合 計	938	21,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	116,675	116,675	—
(2) 有価証券	3,048,675	3,048,659	△15
満期保有目的の債券	1,009	993	△15
その他有価証券	3,047,666	3,047,666	—
(3) 貸出金	5,635,041		
貸倒引当金 (※1)	△58,148		
	5,576,893	5,530,244	△46,648
資産計	8,742,244	8,695,579	△46,664
(1) 預金	8,641,110	8,641,111	1
(2) 譲渡性預金	249,520	249,520	—
(3) 借入金	618,466	618,365	△100
負債計	9,509,096	9,508,997	△99
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,815)	(12,815)	—
ヘッジ会計が適用されているもの (※3)	28	28	—
デリバティブ取引計	(12,787)	(12,787)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日
非上場株式 (※1) (※2)	2,708
組合出資金 (※3)	9,942

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	57,703	58,971	—	116,675
有価証券				
その他有価証券				
国債	349,404	—	—	349,404
地方債	—	889,301	—	889,301
社債	—	703,589	44,246	747,836
株式	165,478	4,407	—	169,885
その他	105,128	786,109	—	891,238
資産計	677,715	2,442,379	44,246	3,164,341
デリバティブ取引 (※)				
金利関連	—	255	—	255
通貨関連	—	(13,043)	—	(13,043)
デリバティブ取引計	—	(12,787)	—	(12,787)

(※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	993	—	993
貸出金	—	—	5,530,244	5,530,244
資産計	—	993	5,530,244	5,531,238
預金	—	8,641,111	—	8,641,111
譲渡性預金	—	249,520	—	249,520
借入金	—	618,365	—	618,365
負債計	—	9,508,997	—	9,508,997

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

私債券を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私債券については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他 有価証券 私募債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.15%—5.59% 47.08%	0.84% 47.08%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)				
	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額
		損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	
有価証券 その他 有価証券 私募債	44,374	△76	△95	43

	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 の評価損益 (※1)
有価証券 その他 有価証券 私募債	—	—	44,246	△76

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部が判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇（低下）は、倒産時の損失率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,009	993	△15
	小計	1,009	993	△15
合計		1,009	993	△15

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式 債券	166,703 334,216	55,833 333,373	110,870 843
	国債	9,151	9,105	46
	地方債	227,853	227,273	580
	社債	97,211	96,994	216
	その他	450,350	394,151	56,199
	小計	951,270	783,357	167,912
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式 債券	3,182 1,652,325	3,468 1,708,056	△286 △55,731
	国債	340,253	368,147	△27,893
	地方債	661,447	677,660	△16,213
	社債	650,625	662,248	△11,623
	その他	440,887	456,047	△15,159
	小計	2,096,395	2,167,572	△71,176
合計		3,047,666	2,950,930	96,735

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、100百万円（うち、株式24百万円、その他76百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の 金銭の信託	28,092	23,426	4,665	4,665	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	101,312
その他有価証券	96,647
その他の金銭の信託	4,665
(△) 繰延税金負債	29,763
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	71,549
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	71,549

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	27,016	27,016	△1,225	△1,225
	受取変動・支払固定	27,110	27,110	1,453	1,453
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップション	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				227	227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	43,435	42,567	169	169
	為替予約	—	—	—	—
通貨オプション	売建	325,736	53,299	△18,164	△18,164
	買建	58,512	53,294	4,952	4,952
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	144,260	121,323	△494	514
その他	買建	144,260	121,323	494	643
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△13,043	△11,884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 有価証券	15,151	13,430	28
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	27,091	26,535	536
	その他	貸出金			
	買建	—	—	—	
	合計	—	—	—	564

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	608百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	73,802百万円
うち役務取引等収益	10,415百万円
うち預金・貸出業務	3,208百万円
うち為替業務	2,762百万円
うち証券関連業務	867百万円
うち代理業務	1,348百万円
うち保護預り・貸金庫業務	43百万円
うち信託報酬	8百万円

なお、上記には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,166円45銭
-----------	-----------

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で617千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	530,943百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	530,943百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	74,087千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	238.98円
親会社株主に帰属する中間純利益	17,692百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	17,692百万円
普通株式の期中平均株式数	74,032千株

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で673千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	125
危険債権	702	735
要管理債権	332	313
[三月以上延滞債権]	14	13
[貸出条件緩和債権]	317	300
小計	1,166	1,175
正常債権	54,238	56,092
合計	55,404	57,267

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

2022年度中間期（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2023年度中間期（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	55,215	54,537	66,560	104,646	108,304
うち信託報酬	—	—	8	—	—
業務純益	11,646	20,081	20,882	23,002	33,338
経常利益	17,524	19,494	24,806	30,491	34,401
中間純利益	11,836	13,037	17,523	—	—
当期純利益	—	—	—	20,777	24,373

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
純資産額	517,087	471,826	516,288	499,771	490,750
総資産額	10,179,642	10,054,959	10,159,172	10,665,997	10,179,535
預金残高	8,244,792	8,450,756	8,653,845	8,620,534	8,661,142
貸出金残高	5,156,626	5,457,429	5,648,006	5,340,224	5,570,150
有価証券残高	3,131,578	3,073,815	3,070,667	3,131,754	3,056,164
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.13	9.95	11.20	10.01	10.96
信託財産額	—	—	471	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	6,994.97	6,377.07	6,968.65	6,760.80	6,632.94
1株当たり配当額	27.50	40.00	55.00	67.50	90.00
1株当たり中間純利益	160.15	176.29	236.70	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	281.10	329.50
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,664 [1,354]	2,550 [1,343]	2,454 [1,304]	2,556 [1,353]	2,461 [1,339]

(注) 1. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金	1,309,253	1,201,226
コールローン	—	1,580
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	14,528	18,069
金銭の信託	103,933	116,675
有価証券	3,073,815	3,070,667
貸出金	5,457,429	5,648,006
外国為替	9,434	7,807
その他資産	78,763	84,379
有形固定資産	30,405	31,067
無形固定資産	105	103
前払年金費用	300	525
支払承諾見返	34,285	31,221
貸倒引当金	△ 61,295	△ 56,158
資産の部合計	10,054,959	10,159,172

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金	8,450,756	8,653,845
譲渡性預金	328,540	262,520
コールマネー	7,240	—
債券貸借取引受入担保金	1,409	14,887
借入金	666,452	607,549
外国為替	158	177
信託勘定借	—	471
その他負債	82,963	51,005
未払法人税等	4,162	4,907
リース債務	15	5
資産除去債務	616	600
その他の負債	78,168	45,491
退職給付引当金	8,648	8,514
株式給付引当金	850	837
睡眠預金払戻損失引当金	221	154
偶発損失引当金	788	740
繰延税金負債	817	10,956
支払承諾	34,285	31,221
[負債の部合計]	9,583,132	9,642,883
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,496	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	661	661
利益剰余金	395,539	417,675
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	370,880	393,016
固定資産圧縮積立金	658	606
別途積立金	350,805	366,805
繰越利益剰余金	19,416	25,604
自己株式	△ 5,483	△ 5,301
株主資本合計	423,210	445,528
その他有価証券評価差額金	48,661	70,730
繰延ヘッジ損益	△ 45	29
評価・換算差額等合計	48,615	70,760
[純資産の部合計]	471,826	516,288
負債及び純資産の部合計	10,054,959	10,159,172

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期 〔 自2022年4月 1日 至2022年9月30日 〕	2023年度中間期 〔 自2023年4月 1日 至2023年9月30日 〕
経常収益	54,537	66,560
資金運用収益	39,419	48,979
(うち貸出金利息)	(22,490)	(25,420)
(うち有価証券利息配当金)	(16,173)	(23,156)
信託報酬	—	8
役務取引等収益	9,241	9,551
その他業務収益	357	523
その他経常収益	5,517	7,497
経常費用	35,042	41,754
資金調達費用	363	1,264
(うち預金利息)	(131)	(419)
役務取引等費用	2,957	2,898
その他業務費用	3,096	9,640
営業経費	24,295	25,306
その他経常費用	4,328	2,643
経常利益	19,494	24,806
特別利益	—	—
特別損失	318	7
税引前中間純利益	19,176	24,798
法人税、住民税及び事業税	5,938	7,133
法人税等調整額	200	141
法人税等合計	6,138	7,274
中間純利益	13,037	17,523

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期〔自2022年4月1日 至2022年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 2,988	△ 2,988
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 9		9	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
中間純利益								13,037	13,037
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 9	13,500	△ 3,441	10,049
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	658	350,805	19,416	395,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,605	413,040	86,866	△ 134	86,731	499,771
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 2,988				△ 2,988
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		13,037				13,037
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
自己株式の処分	123	123				123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 38,204	89	△ 38,115	△ 38,115
当中間期変動額合計	121	10,170	△ 38,204	89	△ 38,115	△ 27,945
当中間期末残高	△ 5,483	423,210	48,661	△ 45	48,615	471,826

2023年度中間期〔自2023年4月1日 至2023年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	626	350,805	27,796	403,886
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,735	△ 3,735
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 19		19	—
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
中間純利益								17,523	17,523
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 19	16,000	△ 2,192	13,788
当中間期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	606	366,805	25,604	417,675

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,485	431,556	59,260	△ 66	59,194	490,750
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 3,735				△ 3,735
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		17,523				17,523
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	186	186				186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			11,469	95	11,565	11,565
当中間期変動額合計	184	13,972	11,469	95	11,565	25,537
当中間期末残高	△ 5,301	445,528	70,730	29	70,760	516,288

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| そ の 他 | 4年～20年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。
- 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び要管理先で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(注) 1. 貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2. 損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の景気は弱い動きが長期化し、一定期間継続することが見込まれると仮定しております。こうした仮定のもと、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前事業年度から当中間会計期間において重要な変更はありません。なお、債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、将来における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大に伴う経済活動の制限の深刻化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。このほか、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,068百万円
出資金	4,921百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,890百万円
危険債権額	73,335百万円
要管理債権額	31,367百万円
三月上延滞債権額	1,356百万円
貸出条件緩和債権額	30,010百万円
小計額	116,593百万円
正常債権額	5,623,107百万円
合計額	5,739,700百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,293百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	396,074百万円
貸出金	539,748百万円
その他資産	144百万円
計	935,967百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,879百万円
債券貸借取引受入担保金	14,887百万円
借入金	606,647百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 50,100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	13,391百万円
保証金	61百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,679,714百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,570,895百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

44,466百万円

7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 471百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,164百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,440百万円
無形固定資産	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	12,068
組合出資金	4,921
関連会社株式	—

損益の内訳（単体）

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	362	27	390	402	74	477
資金運用収益	364	30	394	403	85	489
資金調達費用	1	2	3	0	11	12
役務取引等収支	62	0	62	66	0	66
役務取引等収益	91	0	92	94	0	95
役務取引等費用	29	0	29	28	0	28
その他業務収支	△ 18	△ 9	△ 27	△ 35	△ 55	△ 91
その他業務収益	3	—	3	4	1	5
その他業務費用	21	9	30	39	57	96
業務粗利益	406	19	426	434	18	452
業務粗利益率（％）	0.80	1.46	0.84	0.89	1.18	0.92

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円）を控除しています。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
実質業務純益	19,117	20,882
コア業務純益	20,885	24,252
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	16,461	17,403
業務純益	20,081	20,882

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り（％）	平均残高	利 息	利回り（％）
資金運用勘定	100,507	364	0.72	97,099	403	0.82
うち貸出金	52,398	213	0.81	54,871	227	0.82
商品有価証券	190	0	0.10	193	0	0.10
有価証券	28,783	143	0.99	27,298	172	1.25
コールローン	62	0	0.10	38	0	0.11
預け金	16,787	6	0.07	12,067	3	0.05
資金調達勘定	97,827	1	0.00	94,322	0	0.00
うち預金	85,281	0	0.00	86,434	0	0.00
譲渡性預金	3,101	0	0.00	2,781	0	0.00
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	10,438	0	0.00	6,173	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2022年度中間期860億円、2023年度中間期875億円）を控除しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期1,014億円、2023年度中間期1,114億円）及び利息（2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	2,612	30	2.30	3,110	85	5.50
うち貸出金	1,067	11	2.18	1,040	26	5.05
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,469	18	2.46	1,979	59	5.95
コールローン	23	0	1.64	7	0	3.62
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,586	2	0.17	3,051	11	0.76
うち預金	259	0	0.54	285	3	2.56
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	167	1	1.42	161	4	5.62
債券貸借取引受入担保金	12	0	1.68	93	2	5.72
借入金	26	0	1.47	25	0	6.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	101,002	394	0.77	97,726	489	0.99
うち貸出金	53,465	224	0.83	55,911	254	0.90
商品有価証券	190	0	0.10	193	0	0.10
有価証券	30,253	161	1.06	29,277	231	1.57
コールローン	86	0	0.52	46	0	0.67
預け金	16,787	6	0.07	12,067	3	0.05
資金調達勘定	98,296	3	0.00	94,890	12	0.02
うち預金	85,540	1	0.00	86,719	4	0.00
譲渡性預金	3,101	0	0.00	2,781	0	0.00
コールマネー	167	1	1.42	161	4	5.62
債券貸借取引受入担保金	12	0	1.68	93	2	5.72
借入金	10,464	0	0.00	6,198	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期860億円、2023年度中間期875億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期1,014億円、2023年度中間期1,114億円）及び利息（2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,464	△ 3,050	△ 586	△ 1,235	5,216	3,981
うち貸出金	1,042	△ 257	785	1,006	457	1,463
商品有価証券	△ 1	1	0	0	△ 1	△ 1
有価証券	99	△ 1,798	△ 1,699	△ 740	3,629	2,889
コールローン	△ 1	4	3	△ 1	0	△ 1
預け金	89	228	317	△ 186	△ 132	△ 318
支払利息	17	△ 134	△ 117	△ 5	△ 42	△ 47
うち預金	1	△ 9	△ 8	1	△ 8	△ 7
譲渡性預金	1	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	162	1,786	1,948	574	5,004	5,578
うち貸出金	106	652	758	△ 29	1,496	1,467
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	58	1,109	1,167	631	3,463	4,094
コールローン	—	19	19	△ 13	7	△ 6
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	4	182	186	40	908	948
うち預金	4	54	58	7	288	295
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	119	119	△ 4	340	336
債券貸借取引受入担保金	△ 14	10	△ 4	68	191	259
借入金	△ 3	17	14	△ 1	61	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,558	△ 1,195	1,363	△ 1,279	10,839	9,560
うち貸出金	1,136	407	1,543	1,029	1,901	2,930
商品有価証券	△ 1	1	0	0	△ 1	△ 1
有価証券	165	△ 696	△ 531	△ 521	7,504	6,983
コールローン	△ 0	22	22	△ 11	4	△ 7
預け金	89	228	317	△ 186	△ 132	△ 318
支払利息	19	51	70	△ 13	915	902
うち預金	2	47	49	2	286	288
譲渡性預金	1	△ 2	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
コールマネー	—	119	119	△ 4	340	336
債券貸借取引受入担保金	△ 14	10	△ 4	68	191	259
借入金	3	11	14	△ 8	68	60

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	9,152	89	9,241	9,480	71	9,551
うち預金・貸出業務	3,283	38	3,321	3,207	15	3,223
為替業務	2,684	51	2,735	2,714	56	2,771
証券関連業務	267	—	267	317	—	317
代理業務	1,457	—	1,457	1,433	—	1,433
保護預り・貸金庫業務	44	—	44	43	—	43
保証業務	156	—	156	150	—	150
役務取引等費用	2,919	38	2,957	2,860	37	2,898
うち為替業務	756	23	779	756	19	776

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	366	—	357	413	175	523
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	335	—	335	390	—	390
国債等債券償還益	20	—	20	19	—	19
金融派生商品収益	8	—	—	—	175	110
その他	1	—	1	2	—	2
その他業務費用	2,180	924	3,096	3,931	5,774	9,640
外国為替売買損	/	802	802	/	5,774	5,774
商品有価証券売却損	55	—	55	84	—	84
国債等債券売却損	56	—	56	309	—	309
国債等債券償還損	2,058	—	2,058	3,394	—	3,394
国債等債券償却	9	—	9	76	—	76
金融派生商品費用	—	121	113	65	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	13,577	13,707
物件費	9,048	9,921
税金	1,669	1,677
合計	24,295	25,306

預金（単体）

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	63,293	—	63,293	(72.1)	66,304	—	66,304	(74.4)
有利息預金	55,224	—	55,224	(62.9)	57,640	—	57,640	(64.6)
定期性預金	20,685	—	20,685	(23.6)	19,763	—	19,763	(22.2)
固定金利定期預金	20,516	/	20,516	(23.4)	19,606	/	19,606	(22.0)
変動金利定期預金	12	/	12	(0.0)	13	/	13	(0.0)
その他	306	222	528	(0.6)	259	210	470	(0.5)
預金合計	84,285	222	84,507	(96.3)	86,327	210	86,538	(97.1)
譲渡性預金	3,285	—	3,285	(3.7)	2,625	—	2,625	(2.9)
総合計	87,570	222	87,792	(100.0)	88,953	210	89,163	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	64,278	—	64,278	(72.5)	66,263	—	66,263	(74.0)
有利息預金	55,410	—	55,410	(62.5)	57,408	—	57,408	(64.1)
定期性預金	20,789	—	20,789	(23.5)	19,954	—	19,954	(22.3)
固定金利定期預金	20,622	/	20,622	(23.3)	19,794	/	19,794	(22.1)
変動金利定期預金	12	/	12	(0.0)	13	/	13	(0.0)
その他	213	259	472	(0.5)	216	285	501	(0.6)
預金合計	85,281	259	85,540	(96.5)	86,434	285	86,719	(96.9)
譲渡性預金	3,101	—	3,101	(3.5)	2,781	—	2,781	(3.1)
総合計	88,383	259	88,642	(100.0)	89,216	285	89,501	(100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	58,651	56,156	59,750	57,250
法人その他預金	29,141	26,235	29,413	26,408
合計	87,792	82,392	89,163	83,659

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2022年度中間期	2023年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	5,318	4,972
	うち固定金利定期預金	5,317	4,970
	うち変動金利定期預金	0	1
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,334	4,770
	うち固定金利定期預金	4,334	4,769
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,129	6,333
	うち固定金利定期預金	7,127	6,331
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,730	1,586
	うち固定金利定期預金	1,726	1,581
	うち変動金利定期預金	4	5
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,507	1,449
	うち固定金利定期預金	1,502	1,444
	うち変動金利定期預金	5	4
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	488	487
	うち固定金利定期預金	488	487
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	20,510	19,599
	うち固定金利定期預金	20,497	19,585
	うち変動金利定期預金	12	13
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,113	108	1,222	(2.2)	1,216	37	1,254	(2.2)
証書貸付	45,643	1,032	46,675	(85.5)	47,060	1,008	48,068	(85.1)
当座貸越	6,598	—	6,598	(12.1)	7,074	—	7,074	(12.5)
割引手形	77	—	77	(0.2)	82	—	82	(0.2)
合計	53,433	1,140	54,574	(100.0)	55,433	1,046	56,480	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,068	98	1,166	(2.2)	1,169	39	1,208	(2.2)
証書貸付	45,231	968	46,200	(86.4)	46,942	1,001	47,943	(85.7)
当座貸越	6,023	—	6,023	(11.3)	6,689	—	6,689	(12.0)
割引手形	75	—	75	(0.1)	70	—	70	(0.1)
合計	52,398	1,067	53,465	(100.0)	54,871	1,040	55,911	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2022年度中間期	2023年度中間期
1年以下	貸出金	3,964	3,792
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,653	6,057
	うち変動金利	1,073	843
	うち固定金利	4,579	5,213
3年超 5年以下	貸出金	6,146	6,206
	うち変動金利	660	955
	うち固定金利	5,485	5,250
5年超 7年以下	貸出金	3,626	4,300
	うち変動金利	583	656
	うち固定金利	3,042	3,644
7年超	貸出金	28,586	29,049
	うち変動金利	20,139	21,266
	うち固定金利	8,446	7,782
期間の定め のないもの	貸出金	6,598	7,074
	うち変動金利	6,598	7,074
	うち固定金利	—	—
合計		54,574	56,480

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	26,862	49.2	28,080	49.7
運転資金	27,712	50.8	28,399	50.3
合計	54,574	100.0	56,480	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	118
危険債権	700	733
要管理債権	332	313
[三月以上延滞債権]	14	13
[貸出条件緩和債権]	317	300
小計	1,156	1,165
正常債権	54,365	56,231
合計	55,522	57,397

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	54,574	(100.0)	1,153	56,480	(100.0)	1,161
製造業	4,426	(8.1)	171	4,509	(8.0)	168
農業、林業	79	(0.2)	7	93	(0.1)	4
漁業	47	(0.1)	13	49	(0.1)	8
鉱業、採石業、砂利採取業	20	(0.0)	0	57	(0.1)	0
建設業	1,782	(3.3)	72	1,992	(3.5)	86
電気・ガス・熱供給・水道業	2,751	(5.0)	2	2,832	(5.0)	2
情報通信業	217	(0.4)	10	214	(0.4)	10
運輸業、郵便業	1,283	(2.4)	23	1,337	(2.4)	21
卸売業、小売業	4,811	(8.8)	291	5,015	(8.9)	274
金融業、保険業	4,153	(7.6)	2	4,299	(7.6)	0
不動産業、物品賃貸業	12,356	(22.6)	120	13,452	(23.8)	127
その他サービス業	3,723	(6.8)	325	3,893	(6.9)	347
地方公共団体	6,227	(11.4)	—	5,637	(10.0)	—
その他	12,691	(23.3)	111	13,095	(23.2)	109
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	54,574	/	1,153	56,480	/	1,161

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等貸出金残高	35,007	37,117
うち宮城県内向け	28,919	30,632
中小企業等貸出比率	64.1	65.7

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
消費者ローン残高	12,788	13,198
うち住宅ローン	12,190	12,538
(うち宮城県内向け)	(11,781)	(12,137)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	54	63
債権	161	149
商品	0	0
不動産	8,819	9,327
その他	—	—
計	9,036	9,540
保証	14,466	14,953
信用	31,071	31,985
合計（うち劣後特約付貸出金）	54,574 (165)	56,480 (71)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券		
債権	5	5
商品		
不動産	30	31
その他		
計	36	36
保証	51	45
信用	255	229
合計	342	312

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	329	△ 9	310	1
個別貸倒引当金	283	31	251	△ 16
うち非居住者向け債権分		△ 1		
特定海外債権引当勘定				
合計	612	21	561	△ 15

貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額		

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

（単位：億円、％）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	（構成比）	国内業務部門	国際業務部門	合 計	（構成比）
国債	2,771	—	2,771	(9.0)	3,494	—	3,494	(11.4)
地方債	9,572	—	9,572	(31.1)	8,893	—	8,893	(29.0)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	8,774	—	8,774	(28.6)	7,478	—	7,478	(24.3)
株式	1,435	—	1,435	(4.7)	1,829	—	1,829	(6.0)
その他の証券	6,504	1,680	8,185	(26.6)	6,881	2,130	9,011	(29.3)
外国債券	—	1,680	1,680	(5.5)	—	2,130	2,130	(6.9)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	29,057	1,680	30,738	(100.0)	28,576	2,130	30,706	(100.0)

2. 平均残高

（単位：億円、％）

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	（構成比）	国内業務部門	国際業務部門	合 計	（構成比）
国債	2,918	—	2,918	(9.6)	3,342	—	3,342	(11.4)
地方債	9,691	—	9,691	(32.0)	9,171	—	9,171	(31.3)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,243	—	9,243	(30.6)	7,818	—	7,818	(26.7)
株式	762	—	762	(2.5)	750	—	750	(2.6)
その他の証券	6,167	1,469	7,637	(25.3)	6,215	1,979	8,195	(28.0)
外国債券	—	1,469	1,469	(4.9)	—	1,979	1,979	(6.8)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,783	1,469	30,253	(100.0)	27,298	1,979	29,277	(100.0)

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2022年度中間期	2023年度中間期
1年以下	国債	381	70
	地方債	495	626
	短期社債		
	社債	1,920	1,378
	株式		
	その他の証券	745	677
	外国債券 外国株式	234	322
1年超 3年以下	国債	121	21
	地方債	1,748	1,990
	短期社債		
	社債	2,380	1,990
	株式		
	その他の証券	2,274	2,390
	外国債券 外国株式	720	436
3年超 5年以下	国債		
	地方債	2,029	1,868
	短期社債		
	社債	1,722	1,492
	株式		
	その他の証券	1,933	1,906
	外国債券 外国株式	281	443
5年超 7年以下	国債		
	地方債	1,747	2,799
	短期社債		
	社債	973	1,523
	株式		
	その他の証券	573	1,017
	外国債券 外国株式	253	183
7年超 10年以下	国債	242	530
	地方債	3,500	1,560
	短期社債		
	社債	1,683	959
	株式		
	その他の証券	872	479
	外国債券 外国株式		
10年超	国債	2,025	2,871
	地方債	49	47
	短期社債		
	社債	94	134
	株式		
	その他の証券	229	875
	外国債券 外国株式	189	743
期間の定め のないもの	国債		
	地方債		
	短期社債		
	社債		
	株式	1,435	1,829
	その他の証券	1,556	1,663
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	2,771	3,494
	地方債	9,572	8,893
	短期社債		
	社債	8,774	7,478
	株式	1,435	1,829
	その他の証券	8,185	9,011
	外国債券 外国株式	1,680 0	2,130 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	2	1
商品地方債	144	131
商品政府保証債		
その他の商品有価証券	43	60
合計	190	193

公共債引受額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債		
地方債・政府保証債	42	42
合計	42	42

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	392	978
商品地方債	1	20
合計	393	999

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	45	62
地方債・政府保証債	25	26
合計	70	89
投資信託	137	259

時価等情報（単体）

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,868	12,068
組合出資金	4,371	4,921

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	112,208	42,490	69,717	165,039	55,804	109,235
	債 券	722,524	720,106	2,418	334,216	333,373	843
	国 債	50,330	50,111	218	9,151	9,105	46
	地方債	383,737	382,241	1,495	227,853	227,273	580
	社 債	288,456	287,753	703	97,211	96,994	216
	その他	387,797	338,173	49,623	450,350	394,151	56,199
	小 計	1,222,530	1,100,771	121,759	949,606	783,329	166,277
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	16,769	18,902	△ 2,132	3,182	3,468	△ 286
	債 券	1,389,234	1,418,880	△ 29,645	1,652,325	1,708,056	△ 55,731
	国 債	226,784	240,948	△ 14,163	340,253	368,147	△ 27,893
	地方債	573,489	582,256	△ 8,766	661,447	677,660	△ 16,213
	社 債	588,960	595,675	△ 6,714	650,625	662,248	△ 11,623
	その他	422,344	445,533	△ 23,189	440,887	456,047	△ 15,159
	小 計	1,828,349	1,883,317	△ 54,967	2,096,395	2,167,572	△ 71,176
合計		3,050,880	2,984,088	66,791	3,046,002	2,950,901	95,100

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,654	2,654
組合出資金	4,040	5,020

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度中間期における減損処理額は、9百万円（うち、その他9百万円）であります。

2023年度中間期における減損処理額は、100百万円（うち、株式24百万円、その他76百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	24,976	22,731	2,244	2,244	—	28,092	23,426	4,665	4,665	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2022年度中間期及び2023年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	69,058	99,934
その他有価証券	66,813	95,269
その他の金銭の信託	2,244	4,665
(△) 繰延税金負債	20,397	29,204
その他有価証券評価差額金	48,661	70,730

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	28,024	28,024	△ 459	△ 459	27,016	27,016	△ 1,225	△ 1,225
	受取変動・支払固定	28,130	28,130	707	707	27,110	27,110	1,453	1,453
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				248	248			227	227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	44,034	42,586	△ 152	△ 152	43,435	42,567	169	169
	為替予約								
	売建	288,294	52,635	△ 16,452	△ 16,452	325,736	53,299	△ 18,164	△ 18,164
	買建	60,777	52,630	4,171	4,171	58,512	53,294	4,952	4,952
	通貨オプション								
	売建	116,290	100,145	85	597	144,260	121,323	△ 494	514
	買建	116,290	100,145	△ 85	375	144,260	121,323	494	643
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 12,432	△ 11,459			△ 13,043	△ 11,884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	23,265	16,162	△ 75	有価証券	15,151	13,430	28
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
			31,697	29,630	261		27,091	26,535	536
	その他 買建	貸出金				貸出金			
	合計				185				564

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

電子決済手段 (単体)

該当ありません。

暗号資産 (単体)

該当ありません。

信託業務 (単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2022年度中間期	2023年度中間期	負 債	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	—	471	金銭信託	—	471
合 計	—	471	合 計	—	471

(注) 共同信託他社管理財産については、2022年9月30日および2023年9月30日のいずれも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2022年度中間期	2023年度中間期	負 債	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	—	471	元 本	—	471
合 計	—	471	その他	—	—
			合 計	—	471

受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	—	471

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年9月30日および2023年9月30日のいずれも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	36
	5年以上	—	434
	その他のもの	—	—
	合計	—	471

(注) 貸付信託については、2022年9月30日および2023年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別残高
- ⑩暗号資産の種類別残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

その他の業務（単体）

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,933	121,888	14,157	122,910
	各地より受けた分	17,191	120,628	17,178	122,354
代金取立	各地へ向けた分	152	2,679	107	1,653
	各地より受けた分	83	1,534	67	2,452

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度中間期	2023年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,183	945
	買入為替	128	129
被仕向為替	支払為替	639	1,121
	取立為替	7	5
合計		1,959	2,203

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：％)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.37	0.49
資本経常利益率	8.00	9.82
総資産中間純利益率	0.24	0.34
資本中間純利益率	5.35	6.94

(注) 1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2.資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：％)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.72	2.30	0.77	0.82	5.50	0.99
資金調達原価	0.47	0.53	0.48	0.50	1.10	0.53
総資金利鞘	0.25	1.77	0.29	0.32	4.40	0.46

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
従業員数	2,602人	2,496人
預金	3,374	3,572
貸出金	2,097	2,262

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業店舗数	138店	138店
預金	63,618	64,611
貸出金	39,546	40,927

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2.営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：％)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	61.01	59.28	62.31	61.50
国際業務部門	513.69	411.32	496.79	364.85
合計	62.16	60.31	63.34	62.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：％)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	33.18	32.56	32.12	30.59
国際業務部門	756.98	566.55	1,011.65	694.11
合計	35.01	34.12	34.43	32.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2021年9月30日	24,658	—	
2022年9月30日	24,658	—	
2023年9月30日	24,658	—	
2022年3月31日	24,658	—	
2023年3月31日	24,658	—	

大株主

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,532 千株	12.75 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,592	8.82
明治安田生命保険相互会社	3,558	4.76
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2,042	2.73
東北電力株式会社	1,695	2.26
第一生命保険株式会社	1,276	1.70
七十七銀行行員持株会	1,197	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	1,006	1.34
計	32,607	43.64

(注) 1.当行は2023年9月30日現在、自己株式を1,950千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2.2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2022年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	166 千株	0.22 %
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,219	4.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	1.12
計	—	4,245	5.54

3.2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	5,147 千株	6.71 %

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2022年度中間期	2023年度中間期
従業員数	合計	2,673人	2,601人
平均年齢	平均	38歳 5ヵ月	38歳 9ヵ月
平均勤続年数	平均	15年 9ヵ月	15年 11ヵ月
平均給与月額	平均	418千円	436千円

(注) 1.従業員数は、次の出向者を含み、臨時雇用を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2022年度中間期	2023年度中間期
出向者	123人	147人
うち外部出向者	30人	33人
(うち宮城県内企業)	(26人)	(28人)
臨時雇用	1,344人	1,295人

2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	437,944	460,063
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,734	44,734
うち、利益剰余金の額	402,522	425,579
うち、自己株式の額（△）	6,323	6,141
うち、社外流出予定額（△）	2,988	4,108
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,316	△ 4,807
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 4,316	△ 4,807
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	36,242	33,888
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	36,242	33,888
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	469,871	489,144
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	102	85
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	102	85
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	39
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	103	125
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	469,767	489,019
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,442,422	4,104,569
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,190	148,600
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,594,613	4,253,169
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.22	11.49

（注）2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	420,222	441,420
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,154	33,155
うち、利益剰余金の額	395,539	417,675
うち、自己株式の額（△）	5,483	5,301
うち、社外流出予定額（△）	2,988	4,108
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,736	31,776
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,736	31,776
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	453,958	473,196
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	73	72
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	73	72
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	209	365
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	39
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	283	477
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	453,675	472,719
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,415,019	4,075,965
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	143,730	142,026
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	4,558,749	4,217,992
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	9.95	11.20

（注）2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

〔2022年度中間期〕

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2022年度中間期
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	46
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	70
7. 国際開発銀行向け	0～100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	540
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	937
10. 地方三公社向け	20	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,691
12. 法人等向け	20～100	67,362
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	38,551
14. 抵当権付住宅ローン	35	384
15. 不動産取得等事業向け	100	40,798
16. 三月以上延滞等	50～150	255
17. 取立未済手形	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	240
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100～1250	6,111
（うち出資等のエクスポージャー）	100	6,111
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—
21. 上記以外	100～250	5,738
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	2,275
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	100	3,262
22. 証券化	—	1,370
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,370
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,185
（うちルックスルー方式）	—	8,185
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	—	172,297

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（103百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2022年度中間期
		所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	—
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50	—
	<75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,505
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,156
(うち借入金の保証)	100	116
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	1,117
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	552
カレント・エクスポージャー方式	—	552
派生商品取引	—	552
外為関連取引	—	508
金利関連取引	—	26
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	16
(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与と枠のうち未実行部分	0~100	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	392
合計	—	4,672

●CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期
	所要自己資本の額
CVAリスク相当額	828

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(单位：百万円)

項 目	2022年度中間期
	所要自己資本の額
適格中央清算機関	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—
合計	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	6,087
うち基礎的手法	—
うち粗利益配分手法	6,087
うち先進的計測手法	—

〔2023年度中間期〕

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	4,743	189
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	598	23
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	14,904	596
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	28,894	1,155
10. 地方三公社向け	20	141	5
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	47,922	1,916
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	25,636	1,025
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	1,925,694	77,027
（うち特定貸付債権向け）	20～150	179,535	7,181
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	132,162	5,286
（うちトラザクター向け）	45	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	1,290,856	51,634
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	681,743	27,269
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	467,217	18,688
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	141,895	5,675
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—
（うちADC向け）	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	5,181	207
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	104,135	4,165
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,077	443
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,913	276
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	6	0
22. 株式等	250～400	158,025	6,321
23. 上記以外	100～1250	107,114	4,370
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	53,909	2,156
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	250	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	150	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2 資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	150	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	48,176	2,012
24. 証券化	—	1,599	63
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,599	63
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	240,013	9,640
（うちルックスルー方式）	—	240,013	9,640
（うちマンドート方式）	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	4,079,987	163,324

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（125百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	45	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	45	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	24,537	981
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	24,537	981

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	148,600
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,944
BI	99,067
BIC	11,888

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エク スポージャー	延滞エク スポージャー
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
	宮城県内	—	—	3,819,459	4,060,672	—	—	—	—	8,083	76,900
	宮城県外	—	—	1,608,777	1,639,794	—	—	—	—	2,659	12,936
	国内計	7,560,960	7,653,537	5,428,236	5,700,467	2,112,770	1,926,167	19,953	26,902	10,742	89,836
	国外計	235,385	254,719	53,538	50,753	168,084	192,352	13,762	11,614	—	—
	地域別計	7,796,346	7,908,257	5,481,775	5,751,220	2,280,855	2,118,520	33,715	38,516	10,742	89,836
	製造業	693,450	670,980	461,912	469,422	229,591	199,182	1,946	2,376	1,120	11,406
	農業、林業	8,127	9,446	7,996	9,340	131	100	—	6	61	259
	漁業	4,848	5,006	4,748	4,943	100	57	—	5	—	1,182
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,053	5,780	2,032	5,765	20	14	—	—	—	6
	建設業	223,001	234,042	195,213	210,928	27,694	23,064	94	49	1,792	4,333
	電気・ガス・熱供給・水道業	285,358	317,331	261,927	295,988	18,139	16,113	5,290	5,228	—	163
	情報通信業	32,467	32,947	22,316	22,008	10,149	10,938	2	—	5	1,147
	運輸業、郵便業	170,511	169,414	127,714	135,595	42,796	33,819	—	—	22	976
	卸売業、小売業	542,498	560,022	493,306	515,154	47,101	42,339	2,090	2,528	1,457	18,236
	金融業、保険業	514,677	511,171	418,798	439,923	72,001	43,318	23,878	27,928	272	0
	不動産業、物品賃貸業	1,271,990	1,390,716	1,214,530	1,340,850	57,460	49,866	—	—	1,637	13,185
	その他サービス業	397,692	414,614	378,031	398,161	19,248	16,060	413	392	2,617	25,465
	国・地方公共団体	2,379,178	2,260,562	622,758	576,917	1,756,420	1,683,645	—	—	—	—
	個人	1,270,490	1,325,160	1,270,490	1,325,160	—	—	—	—	1,755	13,124
	その他	—	1,059	—	1,059	—	—	—	—	—	348
	業種別計	7,796,346	7,908,257	5,481,775	5,751,220	2,280,855	2,118,520	33,715	38,516	10,742	89,836
	1年以下	735,942	620,621	438,998	419,155	294,024	197,827	2,919	3,638	69	44,621
	1年超3年以下	1,083,611	1,031,478	592,176	624,362	489,809	404,082	1,626	3,032	1,770	3,472
	3年超5年以下	1,034,246	1,018,912	613,089	627,960	414,717	380,840	6,440	10,111	114	2,422
	5年超7年以下	671,961	884,840	363,606	430,927	300,834	448,460	7,520	5,451	255	2,363
	7年超	3,620,652	3,611,475	2,823,973	2,907,885	781,469	687,308	15,209	16,282	3,296	33,369
	期間の定めのないもの	649,931	740,928	649,931	740,928	—	—	—	—	5,236	3,587
	残存期間別合計	7,796,346	7,908,257	5,481,775	5,751,220	2,280,855	2,118,520	33,715	38,516	10,742	89,836

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
- 5.「三月以上延滞エクスポージャー」および「延滞エクスポージャー」のうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 9.2022年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期は、破産更生債権、危険債権および要管理債権等を対象とする「延滞エクスポージャー」として、信用リスクエクスポージャー中間期末残高を集計しております。
- 10.2022年度中間期における「コミットメント」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
- 11.2022年度中間期において集計から除外していた一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」に変更となり、信用リスクエクスポージャー中間期末残高に含んで集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度中間期	36,460	35,454	—	36,460	35,454
	2023年度中間期	33,232	33,147	—	33,232	33,147
個別貸倒引当金	2022年度中間期	26,653	29,822	528	26,125	29,822
	2023年度中間期	28,156	26,488	527	27,629	26,488
特定海外債権引当勘定	2022年度中間期	—	—	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2022年度中間期	63,114	65,276	528	62,586	65,276
	2023年度中間期	61,388	59,635	527	60,861	59,635

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
宮城県内		23,682	23,935	25,260	22,380	496	394	23,186	23,541	25,260	22,380
宮城県外		2,813	4,213	4,553	4,100	31	133	2,782	4,080	4,553	4,100
その他		7	7	7	7	—	—	7	7	7	7
国内計		26,503	28,156	29,822	26,488	528	527	25,975	27,629	29,822	26,488
国外計		150	—	—	—	—	—	150	—	—	—
地域別合計		26,653	28,156	29,822	26,488	528	527	26,125	27,629	29,822	26,488
製造業		2,185	3,112	4,049	3,075	—	—	2,185	3,112	4,049	3,075
農業、林業		134	86	144	64	—	—	134	86	144	64
漁業		38	31	36	29	—	—	38	31	36	29
鉱業、採石業、砂利採取業		1	0	1	0	—	—	1	0	1	0
建設業		2,140	2,160	2,066	2,043	67	51	2,072	2,109	2,066	2,043
電気・ガス・熱供給・水道業		506	68	502	64	—	—	506	68	502	64
情報通信業		324	256	308	217	7	—	317	256	308	217
運輸業、郵便業		213	170	204	212	—	—	213	170	204	212
卸売業、小売業		9,342	9,797	9,942	8,745	153	290	9,189	9,507	9,942	8,745
金融業、保険業		292	—	272	—	—	—	292	—	272	—
不動産業、物品賃貸業		1,075	1,394	1,536	1,522	21	—	1,053	1,394	1,536	1,522
その他サービス業		8,675	9,356	8,948	8,825	171	68	8,503	9,288	8,948	8,825
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		1,501	1,524	1,596	1,528	106	116	1,394	1,407	1,596	1,528
その他		220	195	212	159	—	—	220	195	212	159
業種別計		26,653	28,156	29,822	26,488	528	527	26,125	27,629	29,822	26,488

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、「宮城県内」として集計しております。)

2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、「その他」の業種として集計しております。

3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	4	2
その他	—	—
業種別計	4	2

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	60,079	—	60,079	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,554,281	920,659	1,554,281	920,659	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,542	13,462	79,542	13,462	4,743	5%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,486,630	123,700	1,484,233	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,503	—	7,503	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	177,362	—	177,362	—	14,904	8%
9. 我が国の政府関係機関向け	320,167	7,885	320,167	788	28,894	9%
10. 地方三公社向け	2,223	—	2,135	—	141	7%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	184,318	74,698	166,646	9,461	47,922	27%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	94,279	60,972	87,088	8,057	25,636	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	2,887,513	259,258	2,857,457	109,031	1,925,694	65%
(うち特定貸付債権向け)	148,771	25,202	148,771	10,081	179,535	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	175,711	149,988	169,510	8,128	132,162	74%
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,980,166	2,491	1,977,682	996	1,290,856	65%
(うち自己居住用不動産等向け)	1,242,251	—	1,241,740	—	681,743	55%
(うち賃貸用不動産向け)	590,322	—	589,702	—	467,217	79%
(うち事業用不動産関連向け)	147,593	2,491	146,239	996	141,895	96%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	5,181	—	5,181	—	5,181	100%
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	76,029	2,712	74,267	1,470	104,135	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,598	—	11,596	—	11,077	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	168,524	2,169	168,524	216	6,913	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	64	—	64	—	6	10%
22. 株式等	158,025	—	158,025	—	158,025	100%
合計	9,334,925	1,557,024	9,274,261	1,076,585	3,731,259	36%

(注) 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載しておりません。

(5) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー																					
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計									
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,474,941		—		—		—		—		—		2,474,941									
外国の中央政府及び中央銀行向け	77,234		10,470		5,299		—		—		—		93,004									
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—									
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計								
我が国の地方公共団体向け	1,496,603		—		—		—		—		—		—	1,496,603								
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510		—		2,992		—		—		—		—	7,503								
地方公共団体金融機構向け	28,314		149,048		—		—		—		—		—	177,362								
我が国の政府関係機関向け	32,014		288,941		—		—		—		—		—	320,955								
地方三公社向け	1,429		—		705		—		—		—		—	2,135								
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計								
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計							
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	78,411		81,126		3,829		12,741		—		—		—	—	176,107							
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,998		44,093		2,185		5,869		—		—		—	—	95,145							
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計							
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—							
	0%		20%		30%		50%		75%		85%		100%	130%	150%	その他	合計					
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,170		668,253		25,434		818,709		127,828		—		460,895	788,520	73,043	2,633	—	2,966,488				
うち特定貸付債権向け	—		—		—		109		4,699		—		—	80,999	73,043	—	—	158,852				
	100%			150%			250%			400%			その他			合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—			5,181			—			—			—			5,181						
株式等	—			—			158,025			—			—			158,025						
	10%			45%			50%			75%			100%			その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	215			—			6,448			168,236			10,638			—	185,538					
うちトランザクター向け	—			—			—			—			—			—	—					
	10%		20%		25%		30%		31.25%		37.50%		40%		50%		62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	14		93,299		48,124		139,143		—		—		91,917		179,638		—		689,602	—	—	1,241,740
うち自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—	—	—
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%	その他	合計	
不動産関連向け	66,038		26,709		1,277		93,316		3,131		71,197		56,885		1,140		217,145		52,860		—	589,702
うち賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他			合計			
不動産関連向け	49,555			25,906			58,941			515			12,316			—			147,235			
うち事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—			—			
	60%						その他						合計									
不動産関連向け	—						—						—		—							
うちその他不動産関連	—						—						—		—							
	100%					150%					その他					合計						
不動産関連向け	—					—					—					—						
うちADC向け	—					—					—					—						
	10%			20%			50%			100%			150%			その他			合計			
延滞等	—			2			4,823			9,286			61,624			—			75,737			
(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—			13			1,015			10,567			—			—			11,596			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—			—			—			
	0%				10%				20%				その他				合計					
現金	60,079				—				—				—				60,079					
取立未済手形	—				—				—				—				—					
信用保証協会等による保証付	99,609				69,131				—				—				168,741					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—				64				—				—				64					

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。
4. 最終化されたパーゼルⅡの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載しておりません。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

〔2022年度中間期〕

(単位：百万円)

	2022年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	20,503	3,578,534
10%	—	430,375
20%	370,662	154,031
35%	—	27,444
50%	952,562	24,620
75%	—	1,241,297
100%	110,033	2,311,392
150%	1,704	1,945
250%	—	24,763
1,250%	—	—
その他	—	637,155
合計	1,455,467	8,431,560

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは32.11%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	5,053,581	1,132,202	86.08%	5,984,860
40%-70%	1,975,983	94,262	45.26%	2,017,391
75%	341,972	89,541	26.18%	359,548
80%	—	—	—	—
85%	460,458	15,009	68.99%	460,921
90%-100%	871,018	196,022	18.06%	893,695
105%-130%	340,480	24,782	39.99%	349,646
150%	133,404	5,203	47.40%	134,657
250%	158,025	—	—	158,025
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,334,925	1,557,024	70.57%	10,358,745

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。
4.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	63,447	49,415
金	—	—
適格債券	188	179
適格株式	3,001	3,626
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	66,638	53,221
適格保証	467,070	449,610
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	467,070	449,610

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年度中間期：32,971百万円、2023年度中間期：34,693百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2022年度中間期：176,041百万円、2023年度中間期：168,741百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2022年度中間期は11,561百万円、2023年度中間期は14,810百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	29,695	33,681
金利関連取引	1,907	2,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,056	2,272
派生商品取引合計	33,715	38,516

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	2,584	4,762
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	2,584	4,762

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	27,654	30,054
金利関連取引	1,364	1,368
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	2,056	2,272
派生商品取引合計	31,131	33,754

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	41,126	42,480
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	41,126	42,480

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	39,418	8,249	448	—
商業用不動産	14,135	3,269	—	—
クレジットカード債権	1,000	—	900	—
自動車ローン債権	300	—	956	—
割賦債権	1,300	—	3,789	—
住宅ローン債権	—	—	1,885	—
合計	56,154	11,518	7,980	—

(注) 一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたパーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」として取扱うため、エクスポージャーの額が減少しております。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	24,734	151	7,531	58
20%超50%以下	4,104	54	448	5
50%超100%以下	26,615	885	—	—
100%超1,250%以下	700	279	—	—
合計	56,154	1,370	7,980	63

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,137	6	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	10,380	385	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	11,518	392	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	225,543		273,575	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,707		2,708	
合計	228,251	228,251	276,284	276,284

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	3,428	3,101
償却額	0	24

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2022年度中間期は75,440百万円、2023年度中間期は118,232百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
リスクスルー方式	637,155	663,991
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	637,155	663,991

(注) 1. リスクスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げる方式になります。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを差し上げる方式になります。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250％以下、または400％以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250％または400％のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4. フォールバック方式とは、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方パラレルシフト	2,100	2,114	4,338	5,874
2	下方パラレルシフト	49,398	6,113	28,952	25,504
3	スティープ化	151	3		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,398	6,113	28,952	25,504
		ホ	ヘ		
		2023年度中間期	2022年度中間期		
8	自己資本の額	489,019		469,767	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2022年度中間期	2023年度中間期
金利リスク	—	26,848	56,336
円貨債券、円貨預貸金等	60	25,375	54,901
外貨債券	60	1,389	1,328
商品有価証券	20	82	106

(注) 1. 信頼水準99％
2. 金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

〔2022年度中間期〕

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年度中間期
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	46
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	70
7. 国際開発銀行向け	0～100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	540
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	937
10. 地方三公社向け	20	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	1,662
12. 法人等向け	20～100	67,870
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	38,551
14. 抵当権付住宅ローン	35	384
15. 不動産取得等事業向け	100	40,798
16. 三月以上延滞等	50～150	248
17. 取立未済手形	20	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	240
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100～1250	6,582
(うち出資等のエクスポージャー)	100	6,582
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—
21. 上記以外	100～250	3,880
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	201
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	1,970
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	1,708
22. 証券化	—	1,370
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	1,370
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,185
(うちルックスルー方式)	—	8,185
(うちマंडレート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト二百五十パーセント))	—	—
(うち蓋然性方式(リスク・ウェイト四百パーセント))	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	—	171,381

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（283百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2022年度中間期
		所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	63
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	—
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—
5. NIF又はRUF	50	—
	<75>	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,505
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,156
(うち借入金の保証)	100	116
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	1,117
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	552
カレント・エクスポージャー方式	—	552
派生商品取引	—	552
外為関連取引	—	508
金利関連取引	—	26
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引	—	16
(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	392
合計	—	4,672

●CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期
	所要自己資本の額
CVAリスク相当額	828

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期
	所要自己資本の額
適格中央清算機関	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—
合計	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(单位：百万円)

	2022年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,749
うち基礎的手法	
うち粗利益配分手法	5,749
うち先進的計測手法	

〔2023年度中間期〕

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	2023年度中間期	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	4,743	189
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	598	23
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	14,904	596
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	28,894	1,155
10. 地方三公社向け	20	141	5
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	47,111	1,884
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	26,036	1,041
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	1,905,456	76,218
（うち特定貸付債権向け）	20～150	179,535	7,181
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	132,162	5,286
（うちトラザクター向け）	45	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	1,290,856	51,634
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	681,743	27,269
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	467,217	18,688
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	141,895	5,675
（うちその他不動産関連向け）	60	—	—
（うちADC向け）	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	5,181	207
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	103,589	4,143
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	11,077	443
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,913	276
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	6	0
22. 株式等	250～400	170,012	6,800
23. 上記以外	100～1250	88,120	3,962
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	5,028	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	46,194	1,847
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	250	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	150	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	150	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	36,897	1,913
24. 証券化	—	1,599	63
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	1,599	63
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	240,012	9,640
（うちルックスルー方式）	—	240,012	9,640
（うちマンドート方式）	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	4,051,383	162,533

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（477百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	45	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	45	1

(2) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期	
	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	24,537	981
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	24,537	981

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2023年度中間期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	142,026
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,681
BI	94,684
BIC	11,362

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エク スポージャー	延滞エク スポージャー
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
	宮城県内	—	—	3,831,234	4,066,079	—	—	—	—	7,119	75,503
	宮城県外	—	—	1,608,777	1,639,794	—	—	—	—	2,659	12,936
	国内計	7,571,724	7,657,935	5,440,011	5,705,874	2,111,759	1,925,158	19,953	26,902	9,778	88,439
	国外計	235,385	254,719	53,538	50,753	168,084	192,352	13,762	11,614	—	—
	地域別計	7,807,110	7,912,655	5,493,550	5,756,627	2,279,843	2,117,510	33,715	38,516	9,778	88,439
	製造業	693,450	670,980	461,912	469,422	229,591	199,182	1,946	2,376	1,120	11,406
	農業、林業	8,127	9,446	7,996	9,340	131	100	—	6	61	259
	漁業	4,848	5,006	4,748	4,943	100	57	—	5	—	1,182
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,053	5,780	2,032	5,765	20	14	—	—	—	6
	建設業	223,001	234,042	195,213	210,928	27,694	23,064	94	49	1,792	4,333
	電気・ガス・熱供給・水道業	285,358	317,331	261,927	295,988	18,139	16,113	5,290	5,228	—	163
	情報通信業	32,467	32,947	22,316	22,008	10,149	10,938	2	—	5	1,147
	運輸業、郵便業	170,511	169,414	127,714	135,595	42,796	33,819	—	—	22	976
	卸売業、小売業	542,498	560,022	493,306	515,154	47,101	42,339	2,090	2,528	1,457	18,236
	金融業、保険業	516,177	514,071	420,298	442,823	72,001	43,318	23,878	27,928	272	0
	不動産業、物品賃貸業	1,283,585	1,403,446	1,226,125	1,353,580	57,460	49,866	—	—	1,637	13,185
	その他サービス業	397,692	414,614	378,031	398,161	19,248	16,060	413	392	2,617	25,465
	国・地方公共団体	2,378,166	2,259,553	622,758	576,917	1,755,408	1,682,635	—	—	—	—
	個人	1,269,170	1,315,997	1,269,170	1,315,997	—	—	—	—	791	12,075
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	7,807,110	7,912,655	5,493,550	5,756,627	2,279,843	2,117,510	33,715	38,516	9,778	88,439
	1年以下	736,017	620,751	439,073	419,285	294,024	197,827	2,919	3,638	69	44,621
	1年超3年以下	1,083,881	1,032,303	592,446	625,187	489,809	404,082	1,626	3,032	1,770	3,472
	3年超5年以下	1,035,796	1,020,278	614,639	630,335	414,717	379,830	6,440	10,111	114	2,422
	5年超7年以下	670,949	884,840	363,606	430,927	299,823	448,460	7,520	5,451	255	2,363
	7年超	3,620,652	3,611,475	2,823,973	2,907,885	781,469	687,308	15,209	16,282	3,296	33,369
	期間の定めのないもの	659,811	743,006	659,811	743,006	—	—	—	—	4,272	2,190
	残存期間別合計	7,807,110	7,912,655	5,493,550	5,756,627	2,279,843	2,117,510	33,715	38,516	9,778	88,439

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
- 5.「三月以上延滞エクスポージャー」および「延滞エクスポージャー」のうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債については、「国・地方公共団体」として集計しております。
- 8.2022年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期は、破産更生債権、危険債権および要管理債権等を対象とする「延滞エクスポージャー」として、信用リスクエクスポージャー中間期末残高を集計しております。
- 9.2022年度中間期における「コミットメント」については、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乘じる掛目を変更のうえ集計しております。
- 10.2022年度中間期において集計から除外していた一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」に変更となり、信用リスクエクスポージャー中間期末残高に含んで集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度中間期	33,911	32,948	—	33,911	32,948
	2023年度中間期	30,935	31,035	—	30,935	31,035
個別貸倒引当金	2022年度中間期	25,247	28,347	428	24,819	28,347
	2023年度中間期	26,727	25,122	410	26,317	25,122
特定海外債権引当勘定	2022年度中間期	—	—	—	—	—
	2023年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2022年度中間期	59,159	61,295	428	58,730	61,295
	2023年度中間期	57,662	56,158	410	57,252	56,158

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
		2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
宮城県内		22,278	22,508	23,788	21,016	396	277	21,881	22,231	23,788	21,016
宮城県外		2,813	4,213	4,553	4,100	31	133	2,782	4,080	4,553	4,100
その他		5	5	5	5	—	—	5	5	5	5
国内計		25,097	26,727	28,347	25,122	428	410	24,669	26,317	28,347	25,122
国外計		150	—	—	—	—	—	150	—	—	—
地域別合計		25,247	26,727	28,347	25,122	428	410	24,819	26,317	28,347	25,122
製造業		2,185	3,112	4,049	3,075	—	—	2,185	3,112	4,049	3,075
農業、林業		134	86	144	64	—	—	134	86	144	64
漁業		38	31	36	29	—	—	38	31	36	29
鉱業、採石業、砂利採取業		1	0	1	0	—	—	1	0	1	0
建設業		2,140	2,160	2,066	2,043	67	51	2,072	2,109	2,066	2,043
電気・ガス・熱供給・水道業		506	68	502	64	—	—	506	68	502	64
情報通信業		324	256	308	217	7	—	317	256	308	217
運輸業、郵便業		213	170	204	212	—	—	213	170	204	212
卸売業、小売業		9,342	9,797	9,942	8,745	153	290	9,189	9,507	9,942	8,745
金融業、保険業		292	—	272	—	—	—	292	—	272	—
不動産業、物品賃貸業		1,075	1,394	1,536	1,522	21	—	1,053	1,394	1,536	1,522
その他サービス業		8,675	9,356	8,948	8,825	171	68	8,503	9,288	8,948	8,825
国・地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人		310	285	328	316	6	—	303	285	328	316
その他		5	5	5	5	—	—	5	5	5	5
業種別計		25,247	26,727	28,347	25,122	428	410	24,819	26,317	28,347	25,122

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者にかかる引当金については「国外」に集計しております。)

2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種とも「その他」欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	60,076	—	60,076	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,554,281	920,659	1,554,281	920,659	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	79,542	13,462	79,542	13,462	4,743	5%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	1,485,621	123,700	1,483,223	12,370	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7,503	—	7,503	—	598	8%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	177,362	—	177,362	—	14,904	8%
9. 我が国の政府関係機関向け	320,167	7,885	320,167	788	28,894	9%
10. 地方三公社向け	2,223	—	2,135	—	141	7%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	178,316	84,698	160,645	10,461	47,111	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	94,279	70,972	87,088	9,057	26,036	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	2,867,984	252,668	2,837,878	108,372	1,905,456	65%
（うち特定貸付債権向け）	148,771	25,202	148,771	10,081	179,535	113%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	175,711	71,001	169,510	8,128	132,162	74%
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15. 不動産関連向け	1,980,166	2,491	1,977,682	996	1,290,856	65%
（うち自己居住用不動産等向け）	1,242,251	—	1,241,740	—	681,743	55%
（うち賃貸用不動産向け）	590,322	—	589,702	—	467,217	79%
（うち事業用不動産関連向け）	147,593	2,491	146,239	996	141,895	96%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	5,181	—	5,181	—	5,181	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	75,377	2,712	73,616	1,470	103,589	138%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	11,598	—	11,596	—	11,077	96%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	168,524	2,169	168,524	216	6,913	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	64	—	64	—	6	10%
22. 株式等	170,012	—	170,012	—	170,012	100%
合計	9,319,718	1,481,446	9,259,004	1,076,926	3,721,650	36%

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載していません。

(5) エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー																						
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計										
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,474,941		—		—		—		—		—		2,474,941										
外国の中央政府及び中央銀行向け	77,234		10,470		5,299		—		—		—		93,004										
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—										
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計									
我が国の地方公共団体向け	1,495,593		—		—		—		—		—		—	1,495,593									
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,510		—		2,992		—		—		—		—	7,503									
地方公共団体金融機構向け	28,314		149,048		—		—		—		—		—	177,362									
我が国の政府関係機関向け	32,014		288,941		—		—		—		—		—	320,955									
地方三公社向け	1,429		—		705		—		—		—		—	2,135									
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計									
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—									
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計								
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	72,463		81,121		4,780		12,741		—		—		—	—	171,106								
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,998		44,093		3,185		5,869		—		—		—	—	96,145								
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計								
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—								
	0%		20%		30%		50%		75%		80%		85%	100%	130%	150%	その他	合計					
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,170		668,253		25,434		818,709		127,828		—		460,895	768,282	73,043	2,633	—	2,946,250					
うち特定貸付債権向け	—		—		—		109		4,699		—		—	80,999	73,043	—	—	158,852					
	100%			150%			250%			400%			その他				合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—			—			5,181			—			—			—		5,181					
株式等	—			—			—			170,012			—			—		170,012					
	10%			45%			50%			75%			100%			その他		合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	215			—			—			6,448			168,236			2,739		—	177,639				
うちトランザクター向け	—			—			—			—			—			—		—	—				
	10%		20%		25%		30%		31.25%		37.50%		40%		50%		62.50%		70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	14		93,299		48,124		139,143		—		—		91,917		179,638		—		689,602	—		—	1,241,740
うち自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—		—	—
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%	その他		合計	
不動産関連向け	66,038		26,709		1,277		93,316		3,131		71,197		56,885		1,140		217,145		52,860	—		589,702	
うち賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—		—	—
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他				合計			
不動産関連向け	49,555			25,906			58,941			515			12,316			—				147,235			
うち事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—				—			
	60%						—						その他						合計				
不動産関連向け	—						—						—						—				
うちその他不動産関連	—						—						—						—				
	100%					150%					—					その他			合計				
不動産関連向け	—					—					—					—			—				
うちADC向け	—					—					—					—			—				
	10%			20%			50%			100%			150%			その他			合計				
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—			2			4,580			8,913			61,590			—			75,086				
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—			13			1,015			10,567			—			—			11,596				
	0%				10%				20%				—				その他				合計		
現金	60,076				—				—				—				—				60,076		
取立未済手形	—				—				—				—				—				—		
信用保証協会等による保証付	99,609				69,131				—				—				—				168,741		
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—				64				—				—				—				64		

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2022年度中間期については、記載しておりません。

(6) エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

〔2022年度中間期〕

(単位：百万円)

	2022年度中間期	
	格付あり	格付なし
0%	20,503	3,576,648
10%	—	430,375
20%	370,662	150,429
35%	—	27,444
50%	952,562	24,267
75%	—	1,241,297
100%	110,033	2,292,502
150%	1,704	1,945
250%	—	21,720
1,250%	—	—
その他	—	637,155
合計	1,455,467	8,403,786

(注) 1.「格付あり」は、与信または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.「その他」は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは32.11%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

〔2023年度中間期〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	5,046,616	1,132,202	86.08%	5,977,895
40%-70%	1,975,691	104,262	41.88%	2,018,099
75%	341,972	89,541	26.18%	359,548
80%	—	—	—	—
85%	460,458	15,009	68.99%	460,921
90%-100%	851,115	110,445	24.31%	865,185
105%-130%	340,480	24,782	39.99%	349,646
150%	133,370	5,203	47.40%	134,623
250%	170,012	—	—	170,012
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,319,718	1,481,446	73.66%	10,335,930

(注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	63,497	49,465
金	—	—
適格債券	188	179
適格株式	3,001	3,626
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	66,688	53,271
適格保証	467,070	449,610
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	467,070	449,610

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年度中間期：33,021百万円、2023年度中間期：34,743百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2022年度中間期：176,041百万円、2023年度中間期：168,741百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2022年度中間期は11,561百万円、2023年度中間期は14,810百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	29,695	33,681
金利関連取引	1,907	2,503
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	2,056	2,272
派生商品取引合計	33,715	38,516

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
現金および自行預金	2,584	4,762
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	2,584	4,762

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
外国為替関連取引及び金関連取引	27,654	30,054
金利関連取引	1,364	1,368
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	55	59
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティ・リスク）	2,056	2,272
派生商品取引合計	31,131	33,754

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	41,126	42,480
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	41,126	42,480

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	39,418	8,249	448	—
商業用不動産	14,135	3,269	—	—
クレジットカード債権	1,000	—	900	—
自動車ローン債権	300	—	956	—
割賦債権	1,300	—	3,789	—
住宅ローン債権	—	—	1,885	—
合計	56,154	11,518	7,980	—

(注) 一部の証券化エクスポージャーについては、最終化されたパーゼルⅢの適用により、2023年度中間期においては、「特定貸付債権向けエクスポージャー」として取扱うため、エクスポージャーの額が減少しております。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	24,734	151	7,531	58
20%超50%以下	4,104	54	448	5
50%超100%以下	26,615	885	—	—
100%超1,250%以下	700	279	—	—
合計	56,154	1,370	7,980	63

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,137	6	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	10,380	385	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	11,518	392	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	224,321		271,912	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	14,522		14,723	
合計	238,844	238,844	286,635	286,635

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。
2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	11,868	12,068
合計	11,868	12,068

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	3,428	3,101
償却額	0	24

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2022年度中間期は74,248百万円、2023年度中間期は116,597百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
ルックスルー方式	637,155	663,990
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	637,155	663,990

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	上方平行シフト	2,100	2,114	4,338	5,874
2	下方平行シフト	49,398	6,113	28,952	25,504
3	スティープ化	151	3		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,398	6,113	28,952	25,504
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2022年度中間期	
		472,719		453,675	

上記以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2022年度中間期	2023年度中間期
金利リスク	—	26,848	56,336
円貨債券、円貨預貸金等	60	25,375	54,901
外貨債券	60	1,389	1,328
商品有価証券	20	82	106

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 47

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3、4

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 22

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数、信託報酬、
信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高
(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)、
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
実質業務純益、コア業務純益及び
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 29
資金運用収支、役員取引等収支、
特定取引収支、その他業務収支…………… 29
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 29、30
資金利鞘…………… 46
受取利息、支払利息の増減…………… 30、31
総資産経常利益率、資本経常利益率、
総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 46

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 33
定期預金の残存期間別残高…………… 33

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 34
貸出金の残存期間別残高…………… 34
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 36、37
使途別の貸出金残高…………… 34
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 36
中小企業等に対する貸出金残高、
貸出金の総額に占める割合…………… 36
特定海外債権残高…………… 45
預貸率の期末値、期中平均値…………… 46

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 40
有価証券の種類別残存期間別残高…………… 39
有価証券の種類別平均残高…………… 38
預証率の期末値、期中平均値…………… 46

信託業務に関する指標

信託財産残高表…………… 44
金銭信託等の受託残高…………… 44
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高…………… 44
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高…………… 45

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…………… 5～8

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 23
中間損益計算書…………… 24
中間株主資本等変動計算書…………… 25、26
銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び
(1)から(4)までに掲げるものの合計額…………… 35
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、
(3)三月以上延滞債権、(4)貸出条件緩和債権、(5)正常債権
自己資本の充実の状況…………… 49、63～75
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益
有価証券…………… 41、42
金銭の信託…………… 42
デリバティブ取引…………… 43、44
電子決済手段…………… 44
暗号資産…………… 44
貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 37
貸出金償却の額…………… 37
金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 23

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 9
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標…………… 9
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、
親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 10
中間連結損益計算書…………… 11
中間連結株主資本等変動計算書…………… 12
銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの
額及び(1)から(4)までに掲げるものの合計額…………… 21
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、
(3)三月以上延滞債権、(4)貸出条件緩和債権、(5)正常債権
自己資本の充実の状況…………… 48、50～62
セグメント情報…………… 21
金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 10

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定の公表事項……………	35
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関……………	1
業務純益……………	2、22
中間連結包括利益計算書……………	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書……………	13
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額……………	22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益……………	22
役務取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳……………	31、32
預金科目別中間期末残高……………	32
預金者別残高……………	33
貸出金科目別中間期末残高……………	34
業種別の金融再生法開示債権残高……………	36
消費者ローン残高……………	36
有価証券の種類別中間期末残高……………	38
公共債引受額……………	40
公共債ディーリング実績……………	40
国債等公共債、投資信託の窓口販売額……………	40
その他有価証券評価差額金の内訳……………	42
内国為替取扱高……………	45
外国為替取扱高……………	45
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高……………	46
1店舗当たり預金残高・貸出金残高……………	46
資本金の推移……………	47
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額……………	47
出向者数、臨時雇員数……………	47